

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日

(第3期) 至 平成19年3月31日

セガサミーホールディングス株式会社

(391130)

第3期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

セガサミーホールディングス株式会社

目 次

	頁
第3期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	40
3 【配当政策】	41
4 【株価の推移】	41
5 【役員の状況】	42
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	44
第5 【経理の状況】	54
1 【連結財務諸表等】	55
2 【財務諸表等】	110
第6 【提出会社の株式事務の概要】	131
第7 【提出会社の参考情報】	132
1 【提出会社の親会社等の情報】	132
2 【その他の参考情報】	132
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	133
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月20日

【事業年度】 第3期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里 見 治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 清 水 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 清 水 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高	(百万円)	515,668	553,240	528,238
経常利益	(百万円)	104,432	119,500	81,287
当期純利益	(百万円)	50,574	66,221	43,456
純資産額	(百万円)	258,954	316,679	358,858
総資産額	(百万円)	438,991	522,914	549,940
1株当たり純資産額	(円)	2,067.91	1,254.14	1,341.80
1株当たり当期純利益	(円)	410.53	261.06	172.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	400.95	260.35	172.35
自己資本比率	(%)	59.0	60.6	61.5
自己資本利益率	(%)	19.5	23.0	13.3
株価収益率	(倍)	15.9	18.3	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	77,762	83,228	60,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△39,617	△54,706	△75,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△25,702	△21,152	△1,712
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	151,253	160,094	144,868
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	5,407 〔8,417〕	6,416 〔10,333〕	7,734 〔10,727〕

(注) 1 当社の第 1 期事業年度は、平成16年10月 1 日から平成17年 3 月31日までですが、第 1 期連結会計年度は、平成16年 4 月 1 日から平成17年 3 月31日までとしております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第 1 期における自己資本利益率は期末の純資産額にて算出しております。

5 平成17年 8 月31日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で 1 株を 2 株に株式分割いたしました。第 2 期の 1 株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

6 純資産額の算定にあたり、第 3 期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益	(百万円)	2,294	72,251	41,122
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△178	66,837	32,161
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△220	66,213	30,240
資本金	(百万円)	27,291	29,953	29,953
発行済株式総数	(株)	140,551,522	283,229,476	283,229,476
純資産額	(百万円)	319,974	261,345	275,588
総資産額	(百万円)	325,981	433,548	431,410
1株当たり純資産額	(円)	2,276.53	1,036.39	1,092.11
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	60.00 (-)	80.00 (50.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	△1.64	249.71	120.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	249.23	119.98
自己資本比率	(%)	98.2	60.3	63.8
自己資本利益率	(%)	△0.1	22.8	11.3
株価収益率	(倍)	—	19.1	22.9
配当性向	(%)	—	32.0	50.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	68 〔5〕	96 〔13〕	134 〔16〕

- (注) 1 当社の第1期事業年度は平成16年10月1日から平成17年3月31日までです。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第1期の1株当たり配当額には、設立記念配当20円を含んでおります。
- 4 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。同様に、株価収益率及び配当性向においても当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 平成17年8月31日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を2株に株式分割いたしました。第2期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- 6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 7 純資産額の算定にあたり、第3期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成16年5月	株式会社セガとサミー株式会社（以下、「両社」）は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立し、両社の経営統合を行う株式移転契約書を締結することにつき取締役会で決議し、同契約書を締結。
平成16年6月	両社は、株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議。
平成16年10月	両社が、株式移転により共同で当社を設立。 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年10月	アニメーション映画の企画・制作・販売を手掛ける株式会社トムス・エンタテインメント（名証2部）を株式取得により、持分法適用関連会社から連結子会社化。
平成19年3月	サミー株式会社が、パチスロ・パチンコ遊技機の開発・製造・販売を手掛けるタイヨーエレクトロニクス株式会社（JASDAQ）の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社とする。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社ならびに子会社96社及び関連会社17社から構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業及びその他事業の5つの事業を基本事業領域としております。当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容	会社名	
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等	サミー(株)、(株)ロデオ、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、(株)サミーレンタルサービス、(株)ジャパンセットアップサービス、(株)エスアイエレクトロニクス、(株)H・Iシステム、(株)銀座、タイヨーエレクト(株)その他3社	
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売	国内	(株)セガ、(株)セガ・ロジスティクスサービス、その他1社
		海外	Sega Amusements U.S.A., Inc.、Sega Amusements Europe Ltd.、その他5社
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務	国内	(株)セガ、(株)オアシスパーク、(株)トムス・エンタテインメント、その他2社
		海外	Sega Entertainment U.S.A., Inc.、その他9社
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売	国内	(株)セガ、(株)セガトイズ、(株)サミーネットワークス、(株)トムス・エンタテインメント、その他18社
		海外	Sega of America, Inc.、Sega Enterprises, Inc. (U.S.A.)、Sega Europe Ltd.、The Creative Assembly Ltd.、その他31社
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工・その他	国内	アイピーフォー(株)、(株)日商インターライフ、セガサミーゴルフエンタテインメント(株)、日本マルチメディアサービス(株)、セガサミーアセット・マネジメント(株)、(株)セガ・ミュージック・ネットワークス、(株)ウェブマスター、その他10社
		海外	Sem Communications Pte.Ltd.、その他6社

(注) 秀工電子(株)は(株)H・Iシステムと、平成19年4月1日に合併し、(株)サミーシステムズに商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サミー(株) (注) 3、5	東京都 豊島区	18,221	遊技機	100.0	経営指導 役員の兼任…6名
(株)セガ (注) 3、5	東京都 大田区	60,000	アミューズメント 機器、アミューズ メント施設、コン シューマ	100.0	経営指導 役員の兼任…5名
(株)ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機	65.0 (65.0)	
秀工電子(株) (注) 6	東京都 豊島区	179	遊技機	100.0 (100.0)	
(株)サミーレンタルサービス	東京都 豊島区	160	遊技機	100.0 (100.0)	
(株)サミーデザイン	東京都 豊島区	40	遊技機	100.0 (100.0)	役員の兼任…2名
(株)エスアイエレクトロニクス	東京都 港区	244	遊技機	88.1 (88.1)	
(株)H・Iシステム (注) 6	東京都 豊島区	10	遊技機	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
(株)銀座	愛知県 名古屋市 東区	10	遊技機	49.0 (49.0)	役員の兼任…1名
(株)セガ・ロジスティクスサー ビス	東京都 大田区	200	アミューズメント機 器、コンシューマ	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
Sega Amusements U. S. A., Inc.	米国 イリノイ州	3,900 千USドル	アミューズメント 機器	100.0 (100.0)	
Sega Amusements Europe Ltd. (注) 3	英国 サリー州	22,132 千Stgポンド	アミューズメント 機器	100.0 (100.0)	
Sega Entertainment U. S. A., Inc.	米国 カリフォル ニア州	0千USドル	アミューズメント 施設	100.0 (100.0)	
(株)サミーネットワークス (注) 4	東京都 港区	2,306	コンシューマ	56.6	役員の兼任…3名
(株)セガトイズ (注) 4	東京都 台東区	1,728	コンシューマ	52.4	役員の兼任…4名
(株)トムス・エンタテインメン ト (注) 3、4	東京都 新宿区	8,816	アミューズメント 施設、コンシュー マ	55.5 (14.4)	役員の兼任…3名
Sega of America, Inc. (注) 3	米国 カリフォル ニア州	41,900 千USドル	コンシューマ	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
Sega Enterprises, Inc. (U. S. A.) (注) 3	米国 カリフォル ニア州	110,000 千USドル	コンシューマ	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
Sega Europe Ltd. (注) 3	英国 ミドルセッ クス州	320,940 千Stgポンド	コンシューマ	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
Sega Publishing Europe Ltd.	英国 ミドルセッ クス州	0 千Stgポンド	コンシューマ	100.0 (100.0)	
(株)日商インターライフ (注) 3、4	東京都 北区	5,018	その他	51.4	役員の兼任…2名
セガサミーアセット・マネジ メント(株)	東京都 千代田区	100	その他	100.0	役員の兼任…2名
(株)セガ・ミュージック・ネッ トワークス	東京都 大田区	400	その他	100.0 (100.0)	
その他64社 (注) 3					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
タイヨーエレクト(株) (注) 4	愛知県 名古屋市 西区	2,881	遊技機	33.4 (33.4)	
(株)CRI・ミドルウェア	東京都 港区	33	コンシューマ	27.9 (27.9)	
その他7社					

- (注) 1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数となっております。
- 3 上記連結子会社のうち、サミー(株)、(株)セガ、Sega Amusements Europe Ltd.、Sega of America, Inc.、Sega Enterprises, Inc. (U.S.A.)、Sega Europe Ltd.、(株)トムス・エンタテインメント、(株)日商インターライフ及びその他に含めているSega Holdings Europe Ltd.、グローバルエンタテインメントファンドは特定子会社に該当しております。
- 4 上記のうち(株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、(株)日商インターライフ及びタイヨーエレクト(株)は有価証券報告書を提出しております。
- 5 サミー(株)、(株)セガについては、売上高（連結会社相互間の内部取引高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	サミー(株)	(株)セガ
(1) 売上高	201,603	209,622
(2) 経常利益	67,929	8,196
(3) 当期純利益	38,413	7,878
(4) 純資産額	178,538	146,951
(5) 総資産額	248,811	217,534

- 6 秀工電子(株)は(株)H・Iシステムと、平成19年4月1日に合併し、(株)サミーシステムズに商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
遊技機事業	1,343 [420]
アミューズメント機器事業	1,738 [202]
アミューズメント施設事業	1,797 [8,678]
コンシューマ事業	2,391 [460]
その他事業	331 [951]
全社	134 [16]
合計	7,734 [10,727]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 「全社」は当社の就業人員であります。
4 前連結会計年度末と比較して従業員数が1,318名増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
134 [16]	34.4	1.6	8,050,038

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である㈱セガは、JAMセガ労働組合及び全日本金属情報機器労働組合東京地方本部大田地域支部セガグループ分会の2つの組合が結成されております。

なお、労使関係については良好であります。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておきませんが労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門においては収益増加に伴う設備投資や生産の増加傾向が続き雇用情勢が改善する中、家計部門においても個人消費が緩やかながらも増加傾向にあるなど、長期にわたる景気回復基調の中で、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、平成16年7月に施行された「風適法施行規則等の改正」を受けて各遊技機メーカーの新要件機の開発が引き続き活発化したものの、全国のパチンコホール数・遊技人口は減少傾向が続いており、多様なユーザーニーズに応える遊技機を積極的に開発・供給し、幅広いユーザーの獲得による市場の活性化が業界としての課題となっております。

アミューズメント機器業界におきましては、通信設備の高度化に伴いネットワーク対応のゲーム機がさらに注目を浴び、またカードシステムを採用したサテライト型と呼ばれる大型のビデオゲーム機がバージョンアップを重ねることで着実にユーザーを確保し、売上の上位を占める状況が続いております。

アミューズメント施設業界におきましては、施設の複合化、大型化が進む中、集客力のあるショッピングセンター内のアミューズメント施設が、ファミリーをターゲットとしたコミュニティースペースとして定着化している一方で、ここ数年来人気を博していたカードを利用した子供向けゲーム機のブームが沈静化しつつあり、今後の子供向け市場における新たなゲーム機の登場が待たれます。

家庭用ゲームソフト・玩具業界におきましては、大手企業の経営統合などの再編が進み、厳しい市場環境の中、携帯型ゲーム機の新機種向けの幅広い年代、新規ユーザーなどを対象としたソフトが大変評判となりました。また、新プラットフォームが昨年末より順次発売され、今後ソフト販売の分野で需要拡大が見込まれる反面、ハードのハイスペック化による研究開発費の負担増も懸念されることから、ソフトメーカー間の開発力、資金力の格差がさらに顕著になるものと思われまます。

このような経営環境のもと、当グループは経営統合後3期目を迎え、前連結会計年度に引き続き、各事業分野における事業拡大を目指したM&A及び有力企業との資本・業務提携や積極的な投資を進めてまいりました。

<当連結会計年度に実施した主な施策>

- ① 欧米市場において、強力な製品ラインナップの拡充と高度な開発技術の獲得を実現し、競争力のさらなる向上を図るため、Sports Interactive Ltd.及びSecret Level, Inc.を子会社化
- ② 米国のリテールを中心とした市場に対して、当グループのアミューズメント機器を投入することにより、米国アミューズメント市場における販売機会の拡大を図るため、Sega Amusement Works, LLCを設立
- ③ 有力なキャラクターを保有し、グローバルにキャラクターライセンスビジネスを展開する株式会社サンリオと相互の発展と成長に貢献することを目的とした戦略的業務提携の基本合意
- ④ 神奈川県横浜市の「みなとみらい21」中央地区において、エンタテインメントを核とする複合施設の開発を目的として、横浜市土地開発公社と「みなとみらい21」中央地区55・56・57 街区の土地売買契約の締結

- ⑤ タイヨーエレクトリック株式会社と、同社、当グループならびに業界の発展を目指し、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機・アレンジボール遊技機・じゃん球遊技機・その他エンタテインメントに関連する事業分野等における協力関係を構築し、関係を強固なものとするため事業及び資本提携の基本合意

業績面におきましては、遊技機事業において旧要件パチスロ遊技機『北斗の拳SE』が前評判どおりの好調な販売実績を残したほか、下半期に入っても新要件機の順調な販売が進んだ一方で、パチンコ遊技機では市場に受け入れられるような差別化した機械を販売するにはいたりませんでした。また、アミューズメント機器事業における大型メダルゲーム機や各種バージョンアップキット等の販売が好調であった一方、アミューズメント施設事業においてキッズカードブームの沈静化、既存店舗の売上高の伸び悩み等がみられました。コンシューマ事業におきましては、携帯ゲーム機向けゲームソフト『オシャレ魔女 ラブ and ベリー 〜DSコレクション〜』が100万本以上の販売を記録し、また新たに子会社化した海外子会社が収益に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、5,282億38百万円（前期比4.5%の減）、経常利益812億87百万円（前期比32.0%の減）となり、特別損益項目として、一部アミューズメント施設等における減損損失17億5百万円や、のれん一括償却額23億35百万円等を特別損失に計上し、当期純利益は434億56百万円（前期比34.4%の減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機事業におきましては、一昨年、空前の大ヒットとなった「北斗の拳」の後継機であり、さらに卓越した演出力を持ち合わせた『北斗の拳SE』を販売、また下半期においても『スパイダーマン2』をはじめとした新要件機の販売が順調に進むなど、当連結会計年度も多様なゲーム性を備えたエンタテインメント性の高い製品を市場に投入することで、パチスロ遊技機全体で523千台を販売し、トップシェアメーカーとしての地位を堅持いたしました。

一方、パチンコ遊技機事業におきましては、気軽に楽しめるパチンコ遊技機『CR北斗の拳STV』や人気漫画のタイアップ機『CRサラリーマン金太郎』、さらにはサミー株式会社と株式会社銀座の資本・業務提携による銀座ブランド第一弾となった『CR満月の夜に昇天したい』を販売するなどいたしましたが、パチンコホール及びユーザーに支持されるまでにはならず、パチンコ遊技機全体で132千台の販売実績にとどまりました。

また、玉貸機・メダル貸機等の遊技機周辺機器事業におきましては、前連結会計年度より引き続き「ホールトータルサービス」の強化を推し進めました。

以上の結果、売上高は2,137億10百万円（前期比19.9%の減）、営業利益は711億2百万円（前期比28.8%の減）となりました。

遊技機の主要販売機種名及び販売台数

パチスロ遊技機			パチンコ遊技機		
機種名	ブランド	販売台数	機種名	ブランド	販売台数
北斗の拳SE	(サミー)	340千台	CRサラリーマン金太郎	(サミー)	28千台
スパイダーマン2	(サミー)	39千台	CR北斗の拳STV	(サミー)	23千台
仮面ライダーDX 8	(サミー)	29千台	CRフレディVSジェイソン	(サミー)	19千台
俺の空	(ロデオ)	25千台	CR満月の夜に昇天したい	(銀座)	12千台
リングにかける1	(銀座)	18千台	CRガッチャマンSTVA	(サミー)	10千台
その他		70千台	その他		38千台
合計		523千台	合計		132千台

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、プライズ機などの既存製品が一巡したものの、ネットワーク対応トレーディングカードゲームの『三国志大戦2』が引き続き好評を博したのをはじめ、カップルからファミリーまでが楽しめる新感覚のメダルゲーム『アミー漁』、人気レースゲームのシリーズ最新作『頭文字D ARCADE STAGE 4』などの新製品が堅調な販売となりました。

以上の結果、売上高は796億19百万円（前期比3.0%の増）、営業利益は116億82百万円（前期比4.1%の減）となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、既存店舗の売上高が第2四半期以降、前年を下回る水準で推移いたしました。また、収益性の高い『オシャレ魔女 ラブ and ベリー』や『甲虫王者ムシキング』などキッズカードの販売においてもブームが沈静化したことや、他社との競合が激化したことにより前連結会計年度の販売枚数を下回る結果となりました。

なお、国内の新規出店は18店舗、閉店は31店舗となり、当連結会計年度末の店舗数は449店舗となっております。

以上の結果、売上高は1,038億59百万円（前期比2.3%の減）、営業利益は1億32百万円（前期比98.6%の減）となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、国内ゲームソフト販売の分野において、『オシャレ魔女 ラブ and ベリー ～DSコレクション～』が100万本以上の販売、有力フランチャイズタイトルとなった「龍が如く」シリーズの最新作『龍が如く2』が60万本の販売となり、シリーズ累計100万本を突破いたしました。海外におきましても、『Sonic The Hedgehog』、『Football Manager 2007』等の販売が堅調に推移した結果、当連結会計年度における販売本数は、日本580万本、米国823万本、欧州718万本、その他6万本、合計2,127万本となり、前連結会計年度と比べ487万本の増加となりました。

また、玩具販売は軟調であったものの、携帯電話向けコンテンツ、さらにはアニメーション映像事業の分野は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,198億33百万円（前期比32.1%の増）、営業利益は17億48百万円（前期比11.5%の減）となりました。

《その他事業》

その他事業におきましては、主に商業施設等の企画・設計・監理・施工及び業務用カラオケの販売等を行い、売上高は196億33百万円（前期比5.7%の減）、営業損失は13億45百万円（前期は17億12百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ152億25百万円減少し、当連結会計年度末における残高は1,448億68百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ226億4百万円減少の606億23百万円となりました。この減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が345億6百万円減少した一方で、当連結会計年度においては法人税等の還付額が157億82百万円あったためであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ206億88百万円増加の753億95百万円となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が230億13百万円増加したためであります。

財務活動の結果減少した資金は、短期借入金の純増減額が213億70百万円あった一方で、社債の償還による支出20億1百万円、長期借入金の返済による支出58億21百万円及び配当金の支払額150億93百万円等により17億12百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
遊技機事業	217,979	△12.7
アミューズメント機器事業	87,610	+0.8
アミューズメント施設事業	5,752	+5.1
コンシューマ事業	69,865	+26.5
その他事業	11	△97.4
合計	381,219	△4.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループでは遊技機事業については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産を行っておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産を行っており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また、アミューズメント機器事業については、生産に要する期間が比較的長期に亘るため、見込み生産を行っております。なお、コンシューマ事業のビデオソフトウェアにおいて極めて少量の受注生産はあるものの、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
遊技機事業	211,539	△20.4
アミューズメント機器事業	75,454	+5.5
アミューズメント施設事業	103,850	△2.3
コンシューマ事業	119,593	+32.4
その他事業	17,800	△8.7
合計	528,238	△4.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

遊技機事業におけるパチスロ遊技機事業におきましては、「風適法施行規則等の改正」を受けた新要件機の開発をさらに強化し、トップシェアメーカーとしての地位を堅持してまいります。また、パチンコ遊技機事業においては、開発強化と同時に、株式会社銀座との提携に伴い、パチスロ遊技機事業と同様に複数ブランド展開を進め、中期的な目標でありますパチンコ遊技機市場におけるトップシェアグループ入りを早期に実現していきたいと考えております。加えて、当グループの総合力を活かし、周辺機器やホール設計・施工事業及びパチンコ・パチスロから派生するコンテンツ展開を図り、ユーザーやホール関係者に喜んでいただける「ホールトータルサービス」を推進してまいります。

国内におけるアミューズメント機器事業におきましては、ネットワークを採用した高付加価値製品からファミリー向けの製品まで、幅広い年齢層のユーザーの獲得を進めていくことで、設置台数を拡大するとともに収益力の向上も図ってまいります。海外市場においては、国・地域によって異なるニーズを的確にとらえた製品開発に取り組んでまいります。

アミューズメント施設事業におきましては、他社施設との製品・サービスの差別化により顧客満足度の向上を図ることで既存施設の売上高を回復させるとともに、コスト低減を図ることで収益性を向上させることを課題として位置づけております。また、「甲虫王者ムシキング」で確立した既存のキッズカード事業の継続的な展開を図るとともに、そのブームが沈静化しつつある現在、今後の子供向け市場における収益拡大を実現していくことを課題のひとつに位置づけております。なお、将来的な大型施設事業展開については、グループとしての投資効率の最大化、リスクの最小化を図るべく、事業戦略を策定していく考えであります。

コンシューマ事業における家庭用ゲームソフト事業におきましては、次世代ゲーム機の登場に伴い、開発力強化を進めるとともに、収益性を意識した事業構造を基盤に展開してまいります。海外市場においては、市場ごとに異なるニーズに的確に対応するためには現地での開発活動が欠かせないことから、開発会社の人員増強を含め、強力な製品ラインナップの拡充と高度な開発技術の獲得を実現し、競争力を強化してまいります。オンラインゲーム事業におきましては、将来的な成長分野と位置づけてはおりますが、各地域における収益性を把握したうえで適切な経営資源の配分を行ない、収益事業化を図ることが課題となっております。

また、携帯電話向けコンテンツ事業、玩具販売事業、映像事業等については上場子会社を中心として、さらなる事業強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績等に影響を及ぼす恐れのある事業等のリスクは以下のとおりであります。以下に記載した事柄以外の予想しがたいリスクも存在しておりますが、当グループは以下のリスクがあることを認識し、それらの発生の回避、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①遊技機事業を取り巻く法的規制及び環境について

当グループにおいて、主力事業のうち遊技機事業の売上高比率、利益率が高く、特に遊技機事業の営業利益は現時点ではグループ全体の営業利益の大半を占めております。そして、当該製品の売上はユーザーの好みに大きく左右されるため、特定の機種に依存する傾向があります。また、製品を販売するには、昭和60年2月13日に改正施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。

さらに、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化を主な柱とした風適法施行規則等の規則改正が、平成16年7月より施行されております。

このように今後についても、規則改正、新機種の開発状況、型式試験及び検定許認可の取得状況、ならびに製品の不具合、ユーザーの好みの変化、他社製品の販売動向等によって、当グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②製品のライフサイクルについて

パチスロ・パチンコ遊技機については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産を行っておりますが、販売期間が概ね短いことから発売の初期段階に出荷が集中いたします。従って、一部の原材料については先行的に調達をしておりますが、大量の初期受注の生産については、原材料の調達が充分にできない可能性があります。

アミューズメント機器においては、生産に要する期間が比較的長期に亘るため、見込み生産を行っている一方で、ユーザーの好みの変化により製品の入替需要が変動いたします。

家庭用ゲームソフトについては、その需要がクリスマス、正月前等に集中するなど季節変動的な要因を受けやすいため、これらの商戦時期に新製品を供給できなかった場合などは過剰な在庫が発生する可能性があります。

これらの在庫に関するリスクに対応して、部材の共通化ならびに部材調達リードタイムの短縮化や棚卸資産管理強化等の対策を講じておりますが、実際の販売状況によっては、棚卸資産の廃棄損等が発生する可能性があります。

③海外市場への進出について

当グループは、北米、欧州、中国をはじめとして海外市場にも事業を展開しております。海外市場への進出は、今後もアミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業を中心に販売増加を目指していくことから、為替変動によって当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるほか、海外での戦争、紛争、テロ等による海外情勢の悪化の影響を受けるリスクを有しております。

④減損会計の適用について

当グループは、前連結会計年度より減損会計の適用をしております。今後の各事業の業績推移や将来キャッシュ・フローによる設備投資の回収可能性によっては、減損会計適用による損失が発生し当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の管理について

当グループでは、会員制ホームページの運営等により、当社製品・サービスのユーザーに関する個人情報を保有しております。個人情報保護法も施行されていることから、個人情報の管理の徹底強化を進めておりますが、万一これら個人情報が漏洩した場合や不正使用された場合は、当社への訴訟の提起や信用低下等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟について

当グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう充分注意するなど、損害賠償請求等による訴訟リスクを最小限に抑える方策を講じておりますが、当グループの製造販売する製品が権利を侵害するものとして訴訟を提起される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売業務に係る重要な契約

当社または連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
サミー(株)	フィールズ(株)	風俗営業認定機(ばちんこ遊技機)の売買に関する代行店取引基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日
サミー(株)	フィールズ(株)	指定の代行店及びホール管理に関する業務委託契約	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日
(株)ロデオ	フィールズ(株)	風俗営業認定機(回胴式遊技機)の売買に関する代理店取引基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日

(2) 当社または連結子会社が許諾を受けている重要な契約

当社または連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(日本)	家庭用ゲーム機「プレイステーション」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成14年8月28日 至 平成19年8月27日
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(日本)	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(日本)	携帯液晶ゲーム機「プレイステーション・ポータブル」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成16年11月29日 至 平成20年3月31日
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(日本)	家庭用ゲーム機「プレイステーション3」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成18年10月17日 至 平成20年3月31日
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(日本)	家庭用ゲーム機用ネットワークシステム「プレイステーションネットワーク」の使用許諾契約	自 平成18年10月17日 至 平成20年3月31日
(株)セガ	任天堂(株)(日本)	携帯液晶ゲーム機「ゲームボーイアドバンス」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成13年1月18日 至 平成20年1月17日
(株)セガ	任天堂(株)(日本)	家庭用ゲーム機「ゲームキューブ」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成13年7月16日 至 平成19年7月15日
(株)セガ	任天堂(株)(日本)	業務用基板「トライフォース」開発のための技術情報の供与、対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成14年8月1日 至 平成19年9月30日
(株)セガ	任天堂(株)(日本)	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドーDS」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成16年10月1日 至 平成19年9月30日
(株)セガ	任天堂(株)(日本)	家庭用ゲーム機「Wii」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成18年11月19日 至 平成21年11月18日
(株)セガ	任天堂(株)(日本)	「Wiiバーチャルプラットフォーム」ゲームソフト使用等の許諾契約	自 平成18年11月19日 至 平成21年11月18日
(株)セガ	MICROSOFT LICENSING INC.(米国)	家庭用ゲーム機「Xbox」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成17年3月1日 至 平成19年11月15日
(株)セガ	MICROSOFT LICENSING INC.(米国)	家庭用ゲーム機「Xbox360」対応ソフトの製造・販売に関する規定、ロイヤリティ条件、承認方法、及びオンラインにおける規定等の合意	自 平成17年10月27日 至 平成20年10月26日
サミー(株)	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(日本)	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成14年4月1日 至 平成20年3月31日
サミー(株)	任天堂(株)(日本)	携帯液晶ゲーム機「ゲームボーイアドバンス」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成13年1月15日 至 平成20年1月14日

前連結会計年度末における経営上の重要な契約のうち、以下の契約については、平成18年6月30日をもって契約期間満了により終了いたしました。

当社または連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
(株)セガ	MICROSOFT LICENSING INC. (米国)	業務用基板「CHIHIRO」開発のための技術情報の供与、対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成15年2月24日 至 平成18年6月30日

(3) 事業譲渡契約

連結子会社のSega Amusements U.S.A., Incは、平成18年12月1日にSunshine Entertainment Holdings, LLCとの間で事業譲渡に係る契約を締結いたしました。

その内容は次のとおりであります。

① 概要

Sega Amusements U.S.A., Incの子会社であるSega Amusement Works, LLCがSunshine Entertainment Holdings, LLCより、米国市場におけるアミューズメント機器運営に係る事業の譲受けを行う。

- ② 事業の対価 1,417百万円
- ③ アミューズメント施設機器等の資産譲渡
- ④ 従業員の移籍

(4) 吸収分割契約

連結子会社のサミー株式会社は、平成18年8月21日開催の同社取締役会にて、株式会社サミーレンタルサービスとの間での分割契約書の承認を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

① 吸収分割の目的

サミー株式会社が有する遊技機レンタル事業を株式会社サミーレンタルサービスに集約させ、経営資源の効率化と顧客サービスの向上を図るため

- ② 承継する事業 遊技機レンタル事業
- ③ 吸収分割承継会社が新たに発行する株式

サミー株式会社が株式会社サミーレンタルサービスの発行済株式の全部を保有しているため、株式会社サミーレンタルサービスは株式を交付しない。

- ④ 分割期日 平成18年10月1日

⑤ 承継する資産・負債の状況

流動資産	7,754百万円	流動負債	1,941百万円
固定資産	980百万円	固定負債	—
<u>資産合計</u>	<u>8,734百万円</u>	<u>負債合計</u>	<u>1,941百万円</u>

⑥ 吸収分割承継会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収分割後）

資本金	160百万円
事業内容	遊技機のレンタル、リース及び保守管理

(5) その他

当社または連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
当社	(株)サンリオ	幅広い分野における戦略的業務提携を行うための包括的業務提携基本契約	自 平成19年4月27日 至 平成22年4月26日
サミー(株)	アイジーティージャパン(株)	相手方製造の回胴式遊技機にサミー(株)が調達・製造する部品を組み込む場合の売買等取引に関する基本契約	自 平成16年6月15日 至 平成20年3月31日
サミー(株)	タイヨーエレクト(株)	タイヨーエレクト(株)の第三者割当増資の引き受け、ならびに事業提携及び提携推進委員会の設置に関する基本合意契約	自 平成19年3月5日 至 平成21年3月4日

6 【研究開発活動】

当グループは、世界的な総合エンタテインメント企業として、研究開発の強化・充実を経営戦略の最重要課題のひとつとして取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費総額は521億6百万円であり、主な事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 遊技機事業

遊技機事業におきましては、高い企画力、表現力によって他メーカーとの差別化を実現した製品の開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、引き続き規則改正に対応すべく開発体制の強化を図り、新基準機の開発を積極的に行ったものの、特にパチンコ遊技機の分野においては、市場に受け入れられる製品を創り出すまでにはいたりませんでした。

製品の実績としては、パチスロ遊技機において、『スパイダーマン2』をはじめとした新基準機の販売が順調に進み、パチンコ遊技機においては、サミー株式会社と株式会社銀座の資本・業務提携による銀座ブランド第1弾として開発した『CR満月の夜に昇天したい』等をリリースいたしました。

当事業に係わる研究開発費は、93億25百万円であります。

(2) アミューズメント機器事業

アミューズメント機器事業におきましては、最新のCG（コンピュータグラフィックス）基板「LINDBERGH（リンドバーグ）」の開発により自然でリアルな映像を生み出したビデオゲーム『バーチャファイター5』や、アミューズメント施設の店舗間を繋ぐネットワーク基盤「ALL.Net」を通じて、全国のプレイヤーとカジノゲームで対戦が楽しめる、世界初のネットワーク対戦メダルゲーム『セガネットワークカジノクラブ』、また、人気シリーズの続編となる『三国志大戦2』、『WORLD CLUB Champion Football European Clubs 2005-2006』をリリースいたしました。

当事業に係わる研究開発費は、125億27百万円であります。

(3) アミューズメント施設事業

アミューズメント施設事業におきましては、キッズカードゲームのビジネスモデルを継続的に展開すべく、新製品の開発を行っております。

当事業に係わる研究開発費は、35億66百万円であります。

(4) コンシューマ事業

ゲームソフトの分野におきまして、国内では、業務用ゲーム機のヒットタイトル「オシャレ魔女 ラブ and ベリー」を携帯ゲーム機向けに開発した『オシャレ魔女 ラブ and ベリー ～DSコレクション～』と、同様に「三国志大戦」を携帯ゲーム機向けに開発した『三国志大戦DS』をリリースいたしました。

一方、従来コンソール機（据置型）向けにおきましては、ユーザーより高い評価をいただいている「龍が如く」シリーズの最新作『龍が如く2』に加え、定番タイトルである「つくろう！」シリーズの最新作である『J.LEAGUE プロサッカークラブをつくろう！5』をリリースいたしました。

海外市場におきましては、当連結会計年度に子会社化したSports Interactive Ltd.開発の『Football Manager 2007』をリリースいたしました。

また、「バーチャファイター」シリーズの最新作『バーチャファイター5（Virtua Fighter 5）』、ソニックシリーズの最新作『ソニック・ザ・ヘッジホッグ（Sonic The Hedgehog）』、『ソニックと秘密のリング（Sonic and

The Secret Rings) 』、「パワースマッシュ」シリーズの最新作『パワースマッシュ 3 (Virtua Tennis 3) 』を日本・北米・欧州の各地でリリースいたしました。

新型コンソール機（据置型）が出揃い、プラットフォームの多様化や世代交代が進みますが、市場のニーズを読み取りながら効率的な開発を進めております。また、地域ごとに異なるニーズに的確に対応すべく、現地開発体制の整備を続けてまいります。

当事業に係わる研究開発費は、265億83百万円であります。

なお、当グループの所有する主な工業所有権の件数は以下のとおりであります。

内 訳	特許権	実用新案権	商標権	意匠権
取得済み件数	1,703 (1,029)	9 (0)	7,659 (4,523)	759 (465)
出願中件数	5,870 (730)	4 (0)	1,188 (1,006)	109 (75)
合 計	7,573 (1,759)	13 (0)	8,847 (5,529)	868 (540)

(注) 括弧内の数字は海外における件数であり内数となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

総資産は5,499億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ270億25百万円の増加となりました。これは、有形固定資産等の増加や新規連結子会社増加に伴う各資産の増加が主な要因となっております。

流動比率は204.0%となっており、引き続き高水準を保っております。

純資産は3,588億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ228億67百万円の増加（前連結会計年度末の資本の部を換算後）となりました。これは、当期純利益434億56百万円を計上したことが主な要因となっております。

以上により自己資本比率は前連結会計年度末より0.9ポイント増加の61.5%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度における経常損益は、主力事業のひとつである遊技機事業及びアミューズメント施設事業の売上高、営業利益がともに前連結会計年度を下回った結果、売上高5,282億38百万円、経常利益812億87百万円と前連結会計年度と比較して減収減益となりました。

遊技機事業の高収益率が依然グループの業績に寄与しているものの、特に遊技機事業とアミューズメント施設事業の減益がグループ全体の減益に大きく影響する結果となっております。具体的にはパチンコ遊技機の分野において、市場に受け入れられる製品を創り出すことができず、前連結会計年度を大きく下回る結果となったほか、アミューズメント施設事業における既存店舗売上の低迷、海外アミューズメント事業の不振等が業績の伸び悩みに繋がったものであります。なお、売上高等の詳細な状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の欄に記載のとおりであります。

一方、特別損益項目では、特別利益として、匿名組合清算益32億6百万円を計上するなど、総額で45億33百万円となりました。

また、特別損失は、のれん一括償却額23億35百万円のほか、一部のアミューズメント施設等において将来キャッシュ・フローの回収可能性を勘案した結果、減損損失17億5百万円を計上し、総額84億3百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、434億56百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は592億71百万円であります。主な内容はサミー株式会社川越工場隣接地の取得など遊技機事業関連87億90百万円の設備投資と、株式会社セガ等が運営するアミューズメント施設関連407億53百万円等の設備投資であります。なお、アミューズメント施設関連の設備投資には、株式会社セガにおける「みなとみらい21」中央地区におけるエンタテインメント複合施設開発用地の取得を含んでおります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物 及び構築物	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事務所設備	280	444	725	134

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具、工具器具備品であります。

2 上記の「本社」は、連結会社外からの賃借物件であります。なお、年間賃借料は、287百万円であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	アミューズ メント 施設機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セガ	本社 (東京都大田区)	コンシューマ事業	事務所設備	3,818	—	2,672 (7,488.05)	1,458	7,949	776
(株)セガ	本社3号館 (東京都大田区)	アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業	事務所設備	1,921	—	1,070 (3,394.76)	246	3,238	597
(株)セガ	店舗404店 (東京都大田区他)	アミューズメント施設事業	アミューズメント施設	7,400	17,996	2,517 (941.95)	534	28,449	498
(株)セガ、サミー(株)	サミー戎プラザ (大阪府中央区)	アミューズメント施設事業	アミューズメント施設	1,762	—	4,100 (1,604.45)	—	5,862	3
(株)セガ、シーズ・シネマズ(株)	フェスティバルウォーク蘇我 (千葉県中央区)	アミューズメント施設事業	アミューズメント施設	1,393	—	—	58	1,452	14
サミー(株)	本社 (東京都豊島区)	遊技機事業 アミューズメント機器事業 コンシューマ事業	事務所設備	721	—	—	2,175	2,897	580
サミー(株)	川越工場 (埼玉県川越市)	遊技機事業	遊技機生産設備	2,585	—	1,683 (16,862.11)	2,743	7,012	149
サミー(株)	伊豆研修所 (静岡県伊東市)	遊技機事業	研修施設	1,727	—	316 (16,422.00)	107	2,151	—
(株)トムス・エンタテインメント	店舗26店 (東京都北区他)	アミューズメント施設事業	アミューズメント施設	1,081	348	—	—	1,430	73

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	(東京都八王子市)	全社	野球場、屋内練習場、クラブハウス等	3,225	300	自己資金	平成19年7月	平成20年7月
(株)セガ	(北海道札幌市他)	アミューズメント施設事業	アミューズメント施設機器及び内外装工事	560	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
(株)セガ	(宮城県仙台市他)	アミューズメント施設事業	アミューズメント施設機器及び内外装工事	1,243	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
(株)セガ	(埼玉県さいたま市他)	アミューズメント施設事業	アミューズメント施設機器及び内外装工事	1,690	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
(株)セガ	(東京都大田区他)	アミューズメント施設事業	アミューズメント施設機器及び内外装工事	2,745	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
(株)セガ	(愛知県名古屋市他)	アミューズメント施設事業	アミューズメント施設機器及び内外装工事	2,622	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
(株)セガ	(大阪府豊中市他)	アミューズメント施設事業	アミューズメント施設機器及び内外装工事	1,210	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
(株)セガ	(広島県広島市他)	アミューズメント施設事業	アミューズメント施設機器及び内外装工事	1,186	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
(株)セガ	(福岡県福岡市他)	アミューズメント施設事業	アミューズメント施設機器及び内外装工事	1,647	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
Sega Entertainment U. S. A., Inc.	(米国カリフォルニア州他)	アミューズメント施設事業	アミューズメント施設機器及び内外装工事	1,303	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
(株)セガビーリンク	(東京都大田区他)	アミューズメント施設事業	アミューズメント施設機器及び内外装工事	1,140	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
(株)銀座	(愛知県瀬戸市)	遊技機事業	遊技機生産設備及び事務所設備	3,673	845	自己資金	平成18年12月	平成19年11月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	283,229,476	283,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	283,229,476	283,229,476	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議（平成17年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数(個)（注）1	12,196	12,186
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)（注）2	2,439,200	2,437,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)（注）2	3,470	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月31日 ～平成21年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)（注）2	発行価格 3,470 資本組入額 1,735	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、顧問ならびに従業員及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問ならびに従業員の何れかの地位を有していることを要す。ただし、新株予約権者が、法令もしくは任期満了・定年による退任・退職、グループ会社間での転籍、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、当該死亡時に行使されていなかった新株予約権の限度で当該新株予約権者の法定相続人がこれを承継し行使できる。</p> <p>新株予約権者の法定相続人以外の者に対する新株予約権の譲渡または、担保権の設定をすることはできない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は200株であります。

2 提出日現在における「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」ならびに「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」については、平成17年11月18日付の株式分割（1株につき2株の割合）に伴う調整を行っております。

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会決議（平成18年6月20日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数(個)（注）1	430	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,235	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月15日 ～平成22年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,745 資本組入額 2,373	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

①対象者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、地位の喪失が法令または当社もしくは当社子会社の定款、会社規程による場合、または次の②ないし③に規定する場合はこの限りではない。

②対象者たる当社の取締役、執行役員もしくは従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ、ないしハ、に該当する場合には、当該対象者は、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。

イ、その地位の喪失が任期満了または法令変更に伴う事由による退任に基づく場合

ロ、その地位の喪失が定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合または会社都合により当社子会社へ転籍した場合

ハ、その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の状態を取得した場合

③対象者たる当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ、ないしハ、に該当する場合には、当該対象者は、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。

イ、その地位の喪失が任期満了または法令変更に伴う事由による退任に基づく場合

ロ、その地位の喪失が定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合または会社都合により当社または当社子会社へ転籍した場合

ハ、その地位の喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の状態を取得した場合

④新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。

⑤その他、新株予約権の行使の条件は、対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。

3 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、本新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- イ. 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ロ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ハ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- ニ. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整した再編後の払込金額に本新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ホ. 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権割当契約書に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権割当契約書に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ヘ. 新株予約権の行使の条件
(注) 2 に準じて決定する。
- ト. 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- チ. 再編対象会社による新株予約権の取得事由
新株予約権割当契約書に準じて決定する。

株主総会決議（平成18年6月20日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数(個)（注）1	26,478	26,473
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,647,800	2,647,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,235	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月15日 ～平成22年8月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,744 資本組入額 2,372	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

①対象者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、地位の喪失が法令または当社もしくは当社子会社の定款、会社規程による場合、または次の②ないし③に規定する場合はこの限りではない。

②対象者たる当社の執行役員及び従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ、ないしハ、に該当する場合には、当該対象者は、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。

イ、その地位の喪失が任期満了または法令変更に伴う事由による退任に基づく場合

ロ、その地位の喪失が定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合または会社都合により当社子会社へ転籍した場合

ハ、その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合

③対象者たる当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ、ないしハ、に該当する場合には、当該対象者は、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。

イ、その地位の喪失が任期満了または法令変更に伴う事由による退任に基づく場合

ロ、その地位の喪失が定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合または会社都合により当社または当社子会社へ転籍した場合

ハ、その地位の喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合

④新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。

⑤その他、新株予約権の行使の条件は、対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。

3 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、本新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- イ. 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ロ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ハ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権割当契約書に準じて決定する。
- ニ. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整した再編後の払込金額に本新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ホ. 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権割当契約書に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権割当契約書に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ヘ. 新株予約権の行使の条件
(注) 2 に準じて決定する。
- ト. 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- チ. 再編対象会社による新株予約権の取得事由
新株予約権割当契約書に準じて決定する。

株主総会決議（平成18年6月20日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数(個) (注) 1	100	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,068	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月5日 ～平成22年9月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,688 資本組入額 2,344	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 平成18年6月20日の株主総会決議による新株予約権26,478個（平成19年3月31日現在の個数）の状況の注記のとおりであります。

3 平成18年6月20日の株主総会決議による新株予約権26,478個（平成19年3月31日現在の個数）の状況の注記のとおりであります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月1日 (注1)	133,643,226	133,643,226	10,000	10,000	276,062	276,062
平成17年1月19日～ 平成17年3月30日 (注2)	6,908,296	140,551,522	17,291	27,291	17,285	293,348
平成17年3月22日 (注3)	—	—	—	—	△266,062	27,285
平成17年5月23日～ 平成17年9月19日 (注2)	637,407	141,188,929	1,595	28,886	1,594	28,880
平成17年11月18日 (注4)	141,188,929	282,377,858	—	—	—	—
平成17年10月13日～ 平成18年1月19日 (注2)	851,618	283,229,476	1,066	29,953	1,064	29,945

(注) 1 会社設立

株式会社セガとサミー株式会社の完全親会社として株式移転により、両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立

2 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

3 資本準備金の取崩

平成17年2月15日開催の臨時株主総会決議における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

4 株式分割

1株を2株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	92	94	852	458	62	99,700	101,258	—
所有株式数 (単元)	—	292,609	57,228	207,302	1,038,807	618	1,211,073	2,807,637	2,465,776
所有株式数 の割合(%)	—	10.42	2.04	7.38	37.00	0.02	43.14	100.00	—

(注) 1 自己株式31,277,160株は、「その他の法人」に1単元、「個人その他」に312,769単元及び「単元未満株式の状況」に160株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は31,276,992株であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ263単元及び98株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
里見 治	板橋区双葉町	43,569	15.38
セガサミーホールディングス 株式会社	港区東新橋1-9-2	31,276	11.04
ザチェスマンハッタンバンク エヌエイロンドン常任代理人株 式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	中央区日本橋兜町6-7	19,591	6.92
有限会社エフエスシー	板橋区双葉町31-7	14,172	5.00
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー常任 代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室	中央区日本橋兜町6-7	13,996	4.94
ヒーローアンドカンパニー常任 代理人株式会社三井住友銀行資 金証券サービス部	千代田区丸の内1-3-2	13,063	4.61
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式 会社	渋谷区恵比寿4-20-3	6,916	2.44
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	6,408	2.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	4,867	1.72
ゴールドマンサックスアンドカ ンパニーレギュラーアカウント 常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券株式会社	港区六本木6-10-1	3,310	1.17
計	—	157,174	55.49

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,408千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,867千株

- 2 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年3月22日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド ・マネージメント・カンパニ ー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアン ゼルス、サウスホープ・ストリート333	29,189	10.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,276,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 249,486,800	2,494,868	—
単元未満株式	普通株式 2,465,776	—	—
発行済株式総数	283,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,494,868	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26,300株(議決権263個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	港区東新橋1-9-2	31,276,900	—	31,276,900	11.04
計	—	31,276,900	—	31,276,900	11.04

(注) 株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が168株(議決権1個)あります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、会社法第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度は、以下のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法280条ノ20及び21の規定に基づき、平成17年6月24日の定時株主総会終結時に在籍する当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員944名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数については、平成17年6月24日の定時株主総会後の平成17年6月30日に行われた取締役会にて決議されたものであります。

(平成18年6月20日定時株主総会決議)

会社法第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づき、平成18年6月20日の定時株主総会終結時に在籍する当社取締役に対する報酬等として特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月20日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数については、平成18年6月20日の定時株主総会後の平成18年7月28日に行われた取締役会にて決議されたものであります。

(平成18年6月20日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月20日の定時株主総会終結時に在籍する当社子会社の取締役ならびに当社及び当社子会社の執行役員及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月20日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社の取締役ならびに当社及び当社子会社の執行役員及び従業員1,086名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成18年6月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社の取締役ならびに当社及び当社子会社の執行役員及び従業員1名（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数については、平成18年6月20日の定時株主総会後の平成18年7月28日に行われた取締役会にて決議されたものであります。
- 2 付与対象者の区分及び人数については、平成18年6月20日の定時株主総会後の平成18年8月31日に行われた取締役会にて決議されたものであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,515	16,563
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	25,926	90,687
当期間における取得自己株式	3,285	8,766

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	7,142	26,663	510	1,903
保有自己株式数	31,276,992	—	31,279,767	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回とし、配当の決定機関は取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な利益還元を実現すべく、中間配当は1株当たり30円を実施し、期末配当は1株につき30円といたしました。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資、新規子会社設立ならびにM&A等に有効活用していく方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	7,558	30
平成19年5月16日 取締役会決議	7,558	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	6,730	9,660 ※4,830	4,950
最低(円)	4,570	3,690	2,470

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 ※印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,760	3,050	3,210	3,450	3,200	2,985
最低(円)	2,885	2,470	2,870	3,010	2,790	2,505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	—	里見 治	昭和17年 1月16日生	昭和55年3月 サミー工業(株)(現サミー(株))代表取締役社長 平成15年11月 (株)サミーネットワークス取締役会長(現任) 平成16年2月 (株)セガ代表取締役会長 平成16年6月 サミー(株)代表取締役会長兼CEO(現任) 平成16年6月 (株)セガ代表取締役会長兼CEO 平成16年10月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成17年6月 (株)セガトイズ取締役会長(現任) 平成17年6月 (株)トムス・エンタテインメント取締役会長(現任) 平成19年6月 (株)セガ代表取締役社長CEO兼COO(現任)	(注3)	43,569
代表取締役 副社長	企画本部・ 社長室管掌	中山 圭史	昭和17年 7月23日生	平成元年9月 サミー工業(株)(現サミー(株))入社総務部長 平成16年10月 当社専務取締役 平成17年4月 サミー(株)取締役(現任) 平成17年6月 (株)サミーネットワークス取締役(現任) 平成17年6月 (株)セガトイズ取締役 平成17年6月 当社取締役副社長秘書室・社長室・CSR推進室管掌 平成19年6月 当社代表取締役副社長企画本部・社長室管掌(現任)	(注3)	400
取締役 副会長	—	小口 久雄	昭和35年 3月5日生	昭和59年4月 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社 平成15年6月 (株)セガ代表取締役社長 平成16年6月 (株)セガ代表取締役社長兼最高執行責任者 平成16年10月 当社取締役副会長(現任) 平成17年8月 Sega Holdings Europe Ltd. CEO(現任) 平成18年5月 Sega Holdings U.S.A., Inc. Chairman(現任) 平成19年6月 (株)セガ代表取締役副社長(現任)	(注3)	22
専務取締役	管理本部・ 監査室・ CSR推進室 管掌	石田 正	昭和19年 1月17日生	平成15年5月 日本マクドナルド(株)財務経理担当代表取締役副社長 (CFO) 平成17年4月 サミー(株)専務取締役 平成17年8月 サミー(株)専務取締役兼コーポレート本部長 平成18年2月 当社専務執行役員管理本部・監査室管掌 平成18年6月 当社専務取締役管理本部・監査室・CSR推進室管掌 (現任) 平成18年7月 サミー(株)取締役コーポレート本部管掌(現任)	(注3)	—
取締役	—	片本 通	昭和21年 9月10日生	昭和53年3月 サミー工業(株)(現サミー(株))入社 平成17年2月 サミー(株)代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 (株)日商インターライフ取締役	(注3)	200
取締役	—	鬼追 明夫	昭和9年 8月5日生	昭和35年4月 弁護士登録 昭和37年4月 なにわ共同法律事務所開設(現在) 平成8年4月 日本弁護士連合会会長 平成9年6月 (株)ハークスレイ監査役(現任) 平成11年8月 (株)整理回収機構代表取締役社長 平成16年3月 昭和シェル石油(株)監査役(現任) 平成16年6月 サミー(株)監査役(現任) 平成16年10月 当社監査役 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注3)	—
取締役	—	岩永 裕二	昭和16年 4月3日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和59年9月 リリック・マクホース・アンド・チャールズ法律事 務所(現ビルズベリー・ウインスロップ・ショー・ ピットマン法律事務所) パートナー(現任) 昭和59年12月 カリフォルニア州弁護士登録 平成15年4月 Manufacturers Bank 取締役(現任) 平成17年7月 JMS North America Corporation 取締役(現任) 平成18年7月 太陽誘電(株)取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	家 田 和 忠	昭和12年 11月8日生	平成元年7月 平成9年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月	(株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)取締役経 理本部長 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)常勤監査 役 当社常勤監査役(現任) (株)日商インターライフ監査役(現任) (株)セガトイズ監査役(現任) (株)サミーネットワークス監査役(現任)	(注4)	2
監査役	—	平 川 壽 男	昭和18年 6月24日生	平成13年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月	丸三ファイナンス(株)代表取締役社長 サミー(株)常勤監査役(現任) 当社監査役(現任) (株)トムス・エンタテインメント監査役(現任)	(注4)	0
監査役	—	宮 崎 尚	昭和28年 1月24日生	昭和59年11月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月	(株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社 (株)セガ経理財務本部経理部長 (株)セガコーポレート統括本部財務部長 (株)セガ常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	—
監査役	—	榎 本 峰 夫	昭和25年 12月12日生	昭和53年4月 平成12年5月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	弁護士登録 榎本峰夫法律事務所開設(現在) (株)サミーネットワークス監査役(現任) (株)セガ監査役(現任) 当社補欠監査役 日本工営(株)監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	2
計							44,197

- (注) 1 取締役の鬼追明夫及び岩永裕二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役の平川壽男及び榎本峰夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の家田和忠及び平川壽男の任期は平成16年10月の当社設立時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、宮崎尚及び榎本峰夫の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、スピーディーな経営意思決定、業務執行の監督強化、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、管理本部長 菅野暁、企画本部長 深澤恒一、社長室長兼IR統括室長兼秘書室長兼スポーツフェローシップ部長 堀田正君、管理本部副本部長兼財務部長 池田哲司で構成されております。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
崎 野 清 文	昭和23年 4月21日生	平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年8月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月	サミー(株)入社取締役管理本部長 サミー(株)常務取締役管理本部長兼AM営業本部管 掌 サミー(株)常務取締役管理本部・監査室管掌 (株)日商インターライフ取締役 当社常務取締役 (株)日商インターライフ代表取締役会長 (株)サミーネットワークス常勤監査役(現任)	(注)	36

- (注) 補欠監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方等

① 基本的な考え方

当社及び当グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけております。当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題をこの方針に従い判断しております。

効率性の向上

迅速かつ適正な意思決定プロセスの確立及び企業経営の効率性を向上させることで企業価値の最大化を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対して、その利益の還元に努めてまいります。

健全性の確保

激しく変化する事業環境の中、企業価値の最大化を図るため、当社を取り巻く様々なリスクを適切に認識・管理するとともに、法令のみならず倫理・社会規範等をも遵守する体制（コンプライアンス体制）を確立することで経営の健全性の確保を図ってまいります。

透明性の向上

企業に対して情報開示の重要性が高まる中、当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を果たすとともに、積極的なIR活動を行うことでディスクロージャーをさらに充実させ、経営の透明性の向上を図ってまいります。

当社及び当グループは、激しく変化する経営環境の中で、業界・市場動向・製品・商品・サービス等に関する知識や経験等に富んだ取締役が迅速かつ最適な経営判断を導き出すと考え、監査役設置会社形態を採用し、併せて、社外取締役の選任、執行役員制度と内部監査体制の強化を行い、運営と管理の両面からコーポレート・ガバナンス体制を充実させております。

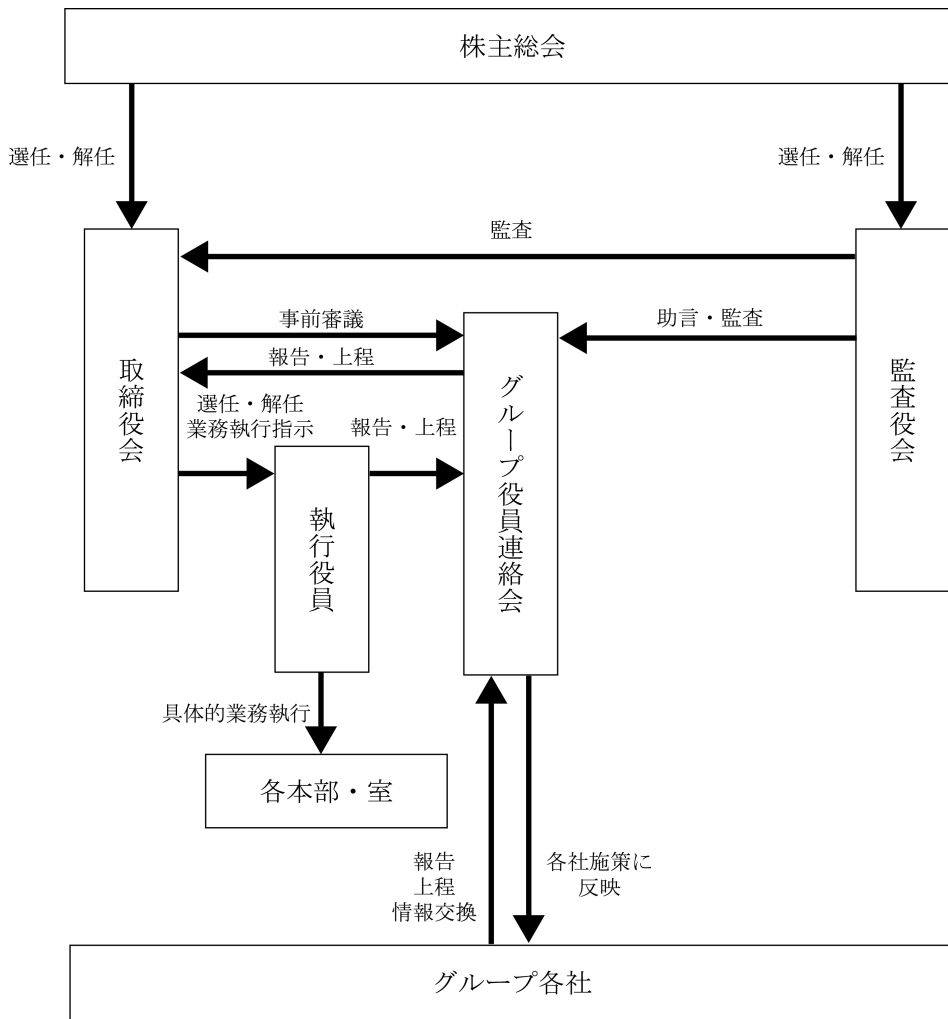
また、当社及び当グループは、ステークホルダーとの良好な関係を構築するため、以下のような考え方・施策により、CSR推進に関する対応を行っております。

第一に、当社及び当グループは、CSR活動をグループの持続的価値創造と社会の持続的発展の双方を実現するための行動として捉えております。

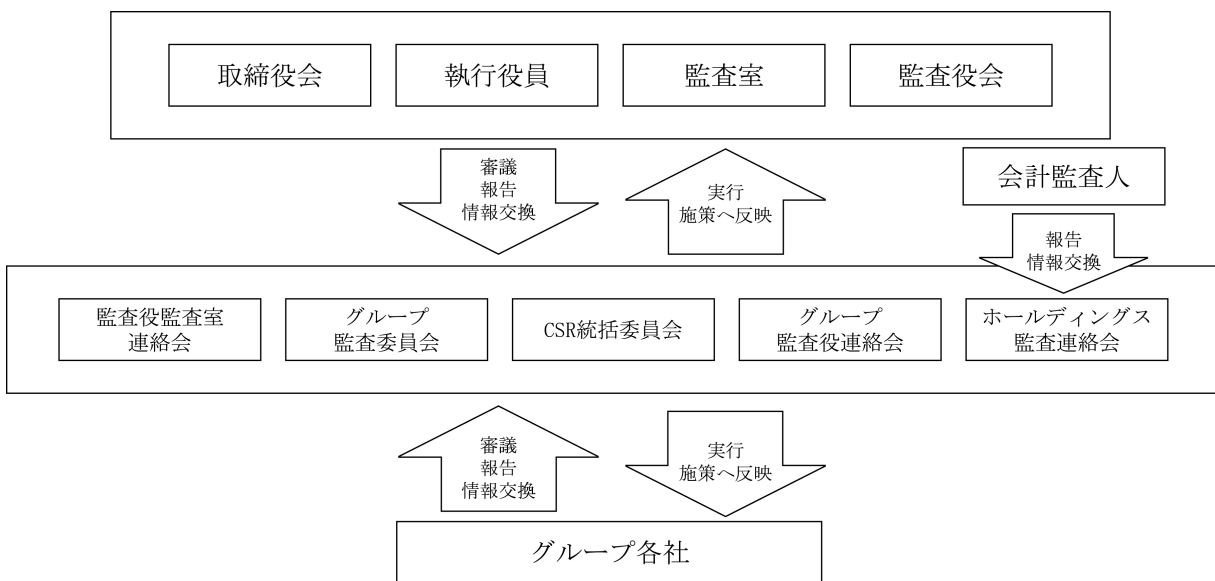
第二に、当社は、企業市民として社会の広範な要請に応えるため、当社代表取締役を委員長、当社、株式会社セガ、サミー株式会社のマネジメントを委員とする「CSR統括委員会」を立ち上げ、具体的な活動を支援するための専門部署として「CSR推進室」を設置しております。

第三に、当社及び当グループは、CSR活動の基礎となる「グループ経営理念」「グループCSR憲章」及び「グループ行動規範」を制定すると同時に、個別の業務を直接規律する各種社内規程、マニュアル等を改定・整備し、広範なステークホルダーに対する的確な対処をするため、グループ全体で自主的かつ積極的に「CSR活動」を展開しております。

コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図①



コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図②



② その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社は、上場子会社として、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ、株式会社トムス・エンタテインメント、株式会社日商インターライフを有しております。なお、当社は、上場子会社各社が自主独立の精神をもって事業の発展を図ることを基本原則とするとともに、「グループ経営理念」「グループCSR憲章」「グループ行動規範」を提示しており、上場子会社各社が、その事業に合わせ、それぞれ自主性を持って「グループ経営理念」「グループCSR憲章」「グループ行動規範」の精神を遵守し、また当社ならびに当グループ各社と緊密な連携を保ってグループシナジーを発揮し、共に発展することを期待しております。

(2) 組織上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

(取締役関係)

取締役会の議長	会長（社長兼任）
取締役の人数	7名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係
鬼迫 明夫	弁護士	他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任しております。鬼迫明夫と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。
岩永 裕二	弁護士	他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任しております。岩永裕二と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由
鬼迫 明夫	鬼迫明夫は、平成16年6月にサミー株式会社の社外監査役（現任）に就任しております。	弁護士としての専門的見地ならびに経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映するため。
岩永 裕二	—	国際弁護士としての専門的見地ならびにグローバル企業の経営に関する高い見識を当社の経営に反映するため。

取締役報酬関係

当社における当事業年度の取締役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

年間報酬総額：431百万円

- (注) 1 報酬額には役員賞与186百万円、及びストック・オプション報酬6百万円を含めております。
 2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月20日開催の定時株主総会において600百万円と決議されております。

(監査役関係)

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	4名

監査役と会計監査人の連携状況

当社は、会計面におけるコンプライアンスの充実を図るためには、監査役と会計監査人の連携が必要不可欠であると考え、当社、株式会社セガ、サミー株式会社の常勤監査役、コーポレート部門の担当役員、役職者及び当社会計監査人であるあずさ監査法人によって構成される「ホールディングス監査連絡会」を毎月開催しております。

監査役と内部監査部門の連携状況

当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」ならびに業務における適正性の確保を図るためには、監査役と内部監査部門の連携が必要不可欠であると考え、当社、株式会社セガ、サミー株式会社の常勤監査役及び当社監査室によって構成される「監査役監査室連絡会」を毎月開催しております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係
平川 壽男	他の会社の出身者	他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任しております。 平川壽男と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。
榎本 峰夫	弁護士	他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任しております。 榎本峰夫と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
平川 壽男	平川壽男は、平成16年6月にサミー株式会社の社外監査役（現任）に就任し、平成16年10月に株式会社セガ、サミー株式会社の共同持株会社としての当社設立時に、当社社外監査役に就任しております。	社内監査役とは異なる社外からの視点と、豊富な経験や高度の専門知識等に基づく専門的視点からの監査を行ない、忌憚のない指摘・助言を行なうことで、当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を実現するため。
榎本 峰夫	榎本峰夫は、平成16年6月に株式会社セガの社外監査役（現任）に就任しております。	弁護士としての専門的見地ならびに経営に関する高い見識を当社の監査に反映するため。

監査役報酬関係

当社における当事業年度の監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

年間報酬総額：17百万円

(注) 1 報酬額には役員賞与4百万円を含めております。

2 監査役の報酬限度額は、平成16年6月25日開催のサミー株式会社定時株主総会及び平成16年6月29日開催の株式会社セガ定時株主総会において50百万円と決議されております。

その他社外監査役の主な活動に関する事項

当社社外監査役である2名は、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、高度の専門知識等に基づく指摘・助言を行い、当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。

なお、平成19年3月期当社取締役会における社外監査役の出席状況は、以下のとおりであります。

鬼追明夫 27回中16回出席（うち定時取締役会12回中10回出席）

平川壽男 27回中26回出席（うち定時取締役会12回中12回出席）

また、鬼追明夫は平成19年3月期当社定時株主総会終結の時をもって当社社外監査役を辞任し、同総会において当社社外取締役就任しております。

(会計監査人関係)

当社は、会社法及び証券取引法に基づく会計監査をあずさ監査法人に依頼しております。同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。また、監査年数が7年を超える業務執行社員はございません。

当社が当事業年度に会計監査人であるあずさ監査法人に対して支払うべき報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額 66百万円

上記以外の報酬 20百万円（内部統制評価に関するアドバイザリー業務）

また、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山田雄一、水谷英滋

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 11名

会計監査人の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月20日開催の第2期定時株主総会で定款を変更し、会計監査人の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が会計監査人のあずさ監査法人と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

(責任限定契約の内容の概要)

会社法第432条第1項の賠償責任について、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令に定める最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする。

(社外取締役及び社外監査役へのサポート体制)

社外取締役へのサポート体制につきましては、社外取締役が出席する会議体における議案等の内容を事前に充分検討できるよう、各会議体事務局による適正な情報伝達体制を構築しております。

社外監査役へのサポート体制につきましては、監査役会に直属する組織として監査役室を設け、監査役室所属スタッフは監査役の指揮・命令のもと監査役の職務を補助しております。なお、監査役室所属スタッフの任命・異動・評価等に関する事項については、監査役会の事前の同意を必要とし、取締役からの独立性を確保しております。また、社外監査役が出席する会議体における議案等の内容を事前に充分検討できるよう、各会議体事務局ならびに監査役室による適正な情報伝達体制を構築しております。

② 業務執行、監査、監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

当社及び当グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけております。当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題を、この方針に従い判断しております。なお、当社は業務執行・監査・監督機能の向上を目指し、以下の会議体を運営しております。

a) 取締役会

取締役会は、毎月1度の定時取締役会ならびに適宜開催する臨時取締役会において、平成19年3月期末現在7名の取締役により機動的経営を図っております。なお、各事業会社における一定の経営上の重要事項等については、当社の取締役会等の機関においても決議・報告を行っております。

b) 監査役会

監査役会は、毎月1度の定時監査役会ならびに適宜開催する臨時監査役会において、平成19年3月期末現在4名の監査役により議論を行い、具体的問題について十分に分析・検討しております。

c) グループ役員連絡会

グループ役員連絡会は、グループ間での情報の共有、議論の徹底を通じたグループコンセンサスの醸成を目的とし、当社の取締役、監査役及び執行役員、ならびに株式会社セガ、サミー株式会社の取締役により構成され、毎月開催しております。

d) グループ監査委員会

グループ監査委員会は、当社代表取締役を委員長とし、当社、株式会社セガ、サミー株式会社の取締役、監査役及びコーポレート部門の担当役員により構成され、当社監査部門から監査の経過と結果について報告を行うため、毎3ヶ月に1度を目安に開催しております。

e) ホールディングス監査連絡会

ホールディングス監査連絡会は、当社、株式会社セガ、サミー株式会社の常勤監査役、コーポレート部門の担当役員、役職者及び当社会計監査人であるあずさ監査法人により構成され、それぞれの立場で意見交換を行い、会計面におけるコンプライアンスの充実を図るため、毎月開催しております。

f) グループ監査役連絡会

グループ監査役連絡会は、当社及び当グループを取り巻くタイムリーな課題（法改正等）に関する情報共有及びグループ各社監査役間の連携を密にするため、当グループ各社の常勤監査役により構成され、適宜開催しております。

g) 監査役監査室連絡会

監査役監査室連絡会は、当社、株式会社セガ、サミー株式会社の常勤監査役及び当社監査室間の情報共有による企業経営の「健全性の確保」を目的とし、当社、株式会社セガ、サミー株式会社の常勤監査役及び当社監査室により構成され、毎月開催しております。

h) CSR統括委員会

CSR統括委員会は、当グループにおけるCSR推進方針・方向性の決定、具体的なCSR推進施策の設定・指示、また、グループ各社のCSR推進施策進捗状況の確認と指導を行うため、当社代表取締役を委員長とし、当社、株式会社セガ、サミー株式会社の社長、コーポレート部門・社長室部門の担当役員及び監査役により構成され、毎3ヶ月に一度開催しております。また、CSR統括委員会において決定した具体的施策の推進と各社における進捗管理のため、当社、株式会社セガ、サミー株式会社において各々CSR委員会を毎月開催しております。

上記(a)法定機関である取締役会と(c)グループ役員連絡会との関係は、(c)グループ役員連絡会が(a)取締役会のための議案の事前準備ないし詳細討議機関という位置づけであり、(c)グループ役員連絡会は、経営執行に関して当社と株式会社セガ、サミー株式会社の連携に資するものであります。

また、(e)ホールディングス監査連絡会、(f)グループ監査役連絡会及び(g)監査役監査室連絡会は、経営監視に関し、構成メンバーを異にする情報共有及び意見交換を行う機関であり、当社と当グループの連携に資するものであります。

これらに対し、(d)グループ監査委員会は、当社の経営監視機構から経営執行機構に対し、監査の結果を報告し、またコンプライアンスに関する提言を行うこと等を主たる機能としており、いわば両機構を架橋する重要な機関といえます。

そして、(h)CSR統括委員会は、当グループ全体における各種CSR施策の決定・進捗管理を行い、「グループCSR憲章」の精神を当グループ全体に企業文化として根付かせるための機関であります。

監査の状況としましては、業務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正を確保するため、当社は内部監査部門として監査室を設置しており、10名体制で当グループ全体を対象とした内部監査を実施しております。会計監査人につきましては、平成16年10月1日に当社が設立されて以来の会計監査人であるあずさ監査法人から、期末監査に限らず、決算期中の会計処理などについても会計監査的な観点からのアドバイスを適時受けております。

(3) 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

① 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
集中日を回避した株主総会日の設定	—
電磁的方法による議決権の行使	パソコン及び携帯電話を通じた議決権の行使を平成17年3月期定時株主総会より実施しております。 また、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに平成19年3月期定時株主総会より参加しております。
その他	定時株主総会終了後、当社代表取締役による経営方針等の談話・懇親会・製品展示会を実施し、来場株主の皆様に対して当社ならびに当グループ及びその製品を知っていただく機会を設けております。

② IRに関する活動状況

	代表者自身による説明の有無	補足説明
個人投資家向けに定期的説明会を開催	あり	年に一度、個人投資家向け説明会を実施しております。平成19年3月期においては、個人投資家を対象として、当社代表取締役より、当社及び当グループに関する理解を深めていただくための説明会を行いました。
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	あり	中間決算ならびに本決算時にアナリスト・機関投資家を対象として、当社代表取締役より決算及び事業計画に関する説明会を行っております。 また、四半期決算時には、コンファレンスコール（電話会議による決算説明）を実施しております。
海外投資家向けに定期的説明会を開催	あり	年に一度、当社代表取締役、IR担当役員、IRスタッフによる海外IRロードショー（欧米及びアジア地域投資家訪問）を実施しております。 また、証券会社主催コンファレンスにも参加しております。
IR資料のホームページ掲載	あり	IR資料として決算短信、決算説明会資料、有価証券報告書、半期報告書、財務データ、東京証券取引所への届出、市場データ、アニュアルレポート、事業報告書、決算公告などを掲載しております。
IRに関する部署（担当者）の設置	—	担当取締役：代表取締役副社長 事務連絡責任者：執行役員社長室長

③ ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場尊重を規定	当社及び当グループは、ステークホルダーを「お客様」「取引先」「株主・投資家」「従業員」「社会」の五つに分け、それぞれへの取組み姿勢を明文化した「グループCSR憲章」、ならびに「グループCSR憲章」に基づき、より業務に密接した具体的な行動指針として「グループ行動規範」を制定しております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	「グループCSR憲章」「グループ行動規範」により、当社及び当グループにおけるCSR活動全般及び環境活動について方向性を明示しております。 当グループの代表として当社が社会貢献活動を自主的かつ積極的に展開するだけでなく、各事業会社においても、自社事業領域内を中心にCSR活動及び環境活動を展開しております。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり決定し、その整備に努めております。

①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、企業が社会の一員として果たすべき社会的責任の根本方針及びその一部を成すコンプライアンス体制確立の基礎として、グループCSR憲章及びグループ行動規範を制定し、代表取締役が繰り返しその精神を役職員に伝える。さらに、会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性及び機能を監査するとともに、定期的に検証をすることで課題の早期発見と是正に努めることとする。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役は、管理本部を管掌する取締役を、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する全社的な統括責任者として任命し、社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体にて記録し、取締役、監査役が適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・管理する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に経営上の意思決定機関、執行及び監督に係る経営管理組織に報告する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制として、迅速かつ適正な意思決定を当グループの事業に精通した社内役員により行うため監査役制度を採用しつつ、取締役会規程等に基づく職務権限・意思決定に関する規則により適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を採る。

⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a) 当社及び当グループのCSR活動を統括するCSR統括委員会に、コンプライアンスに関する統括機能を持たせ、役職員が法令定款その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるための規範や行動基準としてグループCSR憲章及びグループ行動規範を定め、その周知徹底と遵守の推進を図ることとする。
- b) 使用人が、法令定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為などが行われていることを知り得た場合に公益通報として通報できる体制、ならびに、その責任者が重要な案件について遅滞なく取締役会及び監査役会に報告する体制を確立する。また、その通報者の保護を図るとともに、透明性を維持した的確な対処の体制として、業務上の報告経路のほか社内コンプライアンス担当部門及び社外の弁護士を受付窓口とする通報窓口を整備する。

- ⑥当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社にグループ役員連絡会、グループ監査役連絡会等を設置し、企業集団に内在する諸問題または重大なリスクを伴う統制事項を取り上げるとともに、グループ全体の利益の観点から当社内部監査部門による監査を行い、可能な限り企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努める。
- ⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会に直属する組織として監査役室を設け、監査役室に所属する使用人は監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。
- ⑧前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a) 監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮・監督を受けない専属の使用人とする。
 - b) 前項の使用人の任命、解任、人事異動、人事評価、懲戒処分、賃金の改定等には監査役会の事前の同意を必要とする。
- ⑨取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a) 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。
 - b) 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。
- ⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a) 代表取締役は、監査役と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。
 - b) 取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。
 - c) 監査役会は、独自に必要なに応じて、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとする。

(5) その他

① 買収防衛に関する事項

当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に努め、ステークホルダーからの期待に応えることが企業価値の最大化や株式時価総額の引き上げにつながり、結果としては最善の買収防衛策になると考えております。

② 取締役の定数に関する事項

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

③ 取締役の選任方法に関する事項

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めております。

④ 剰余金の配当等に関する事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことができるようにすることを目的としております。

⑤ 株主総会の特別決議要件の変更に関する事項

当社は、会社法309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

⑥ その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社及び当グループにおけるコーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の検討課題、検討中の施策及び目標の代表的な事項としましては、金融商品取引法が求める「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度（いわゆる日本版SOX法）に対応する内部統制システムの評価・報告の仕組みの整備に向けたグループ内部統制プロジェクトの展開があげられます。

すなわち、当グループでは、従来より各社がそれぞれ独自の内部統制体制を敷いてまいりましたが、当グループの中核事業会社たるサミー株式会社においては、平成18年3月期から、いわゆるCOSOのフレームワークを基礎とした内部統制システムの設計に取組み、その後、金融庁のフレームワークが公開されてからは、これに沿った内部統制システムの構築を行っており、現在、制度の整備状況の有効性評価の段階へ進んでおります。

その一方で、当社は、平成19年2月に内部統制推進室を新設し、従来から進めてまいりましたグループ内部統制プロジェクトの推進母体として、先行したサミー株式会社の事例を他のグループ各社に応用することにより、各社の独自性を維持しつつ、企業集団として、日本版SOX法に対応する内部統制システムの評価・報告の仕組みの整備に取り組んでおります。平成21年3月期には、日本版SOX法に基づく「内部統制報告書」及び「内部統制監査報告書」を開示できるものと考えております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)ならびに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	144,521		146,645		
2 受取手形及び売掛金	※1,9	96,727		83,492		
3 有価証券		19,497		996		
4 たな卸資産		32,200		40,117		
5 未収還付法人税等		15,655		5,594		
6 繰延税金資産		6,277		6,904		
7 その他		17,944		28,994		
8 貸倒引当金		△1,493		△571		
流動資産合計		331,331	63.4	312,175	56.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	57,170		59,463		
減価償却累計額		△26,138	31,032	△28,297	31,165	
(2) アミューズメント 施設機器		57,410		67,789		
減価償却累計額		△37,843	19,567	△47,938	19,850	
(3) 土地	※1,6		20,698		46,029	
(4) 建設仮勘定			1,839		1,565	
(5) その他		28,205		38,340		
減価償却累計額		△18,689	9,515	△25,054	13,285	
有形固定資産合計			82,654		111,897	20.3
2 無形固定資産						
(1) 営業権			1,071		—	
(2) 連結調整勘定			10,195		—	
(3) のれん			—		18,524	
(4) その他			5,445		6,743	
無形固定資産合計			16,712		25,267	4.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2,3		59,918		63,471	
(2) 長期貸付金			1,915		3,234	
(3) 敷金保証金			18,073		23,326	
(4) 繰延税金資産			803		3,197	
(5) その他	※2		19,967		15,091	
(6) 貸倒引当金			△8,462		△7,721	
投資その他の資産合計			92,216	17.6	100,600	18.3
固定資産合計			191,583	36.6	237,765	43.2
資産合計			522,914	100.0	549,940	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1,9	62,133		71,414	
2 短期借入金	※1,8	8,395		29,244	
3 1年内償還予定社債		2,000		7,925	
4 未払法人税等		29,221		12,059	
5 賞与引当金		1,871		1,731	
6 役員賞与引当金		—		489	
7 返品調整引当金		—		225	
8 ポイント引当金		—		119	
9 その他	※1	33,731		29,813	
流動負債合計		137,353	26.2	153,021	27.9
II 固定負債					
1 社債		23,620		15,695	
2 新株予約権付社債		1		—	
3 長期借入金	※1,8	5,596		1,111	
4 退職給付引当金		7,490		8,429	
5 役員退職慰労引当金		1,276		1,293	
6 繰延税金負債		3,526		920	
7 土地再評価に係る 繰延税金負債		961		960	
8 その他		7,095		9,649	
固定負債合計		49,569	9.5	38,060	6.9
負債合計		186,923	35.7	191,082	34.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		19,311	3.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	29,953	5.7	—	—
II 資本剰余金		171,071	32.7	—	—
III 利益剰余金		193,721	37.1	—	—
IV 土地再評価差額金	※6	△7,506	△1.4	—	—
V その他有価証券評価差額金		11,756	2.3	—	—
VI 為替換算調整勘定		△8,767	△1.7	—	—
VII 自己株式	※7	△73,549	△14.1	—	—
資本合計		316,679	60.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		522,914	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				29,953	
2 資本剰余金				171,096	
3 利益剰余金				221,172	
4 自己株式				△73,656	
株主資本合計				348,565	63.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				4,779	
2 繰延ヘッジ損益				△17	
3 土地再評価差額金	※6			△7,505	
4 為替換算調整勘定				△7,752	
評価・換算差額等合計				△10,496	△1.9
III 新株予約権				454	0.1
IV 少数株主持分				20,334	3.7
純資産合計				358,858	65.2
負債純資産合計				549,940	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			553,240	100.0	528,238	100.0	
II 売上原価	※1		324,228	58.6	325,158	61.5	
売上総利益			229,011	41.4	203,079	38.5	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		18,952			22,243		
2 販売手数料		12,363			13,838		
3 給料手当		17,277			18,843		
4 賞与引当金繰入額		1,213			1,054		
5 役員賞与引当金繰入額		—			489		
6 ポイント引当金繰入額		—			91		
7 退職給付費用		1,130			1,411		
8 役員退職慰労引当金繰入額		127			190		
9 研究開発費	※1	12,011			15,749		
10 貸倒引当金繰入額		222			178		
11 その他		46,569	109,867	19.9	52,457	126,548	24.0
営業利益			119,144	21.5	76,530	14.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		474			759		
2 受取配当金		626			648		
3 持分法による投資利益		—			12		
4 投資事業組合収益		1,066			5,601		
5 為替差益		333			580		
6 その他		765	3,266	0.6	984	8,585	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		634			624		
2 持分法による投資損失		229			—		
3 売上割引		954			946		
4 営業外支払手数料		404			96		
5 貸倒引当金繰入額		—			246		
6 投資事業組合損失		—			1,442		
7 その他		686	2,909	0.5	471	3,828	0.7
経常利益			119,500	21.6	81,287	15.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※2	257			50		
2 固定資産売却益	※3	—			112		
3 貸倒引当金戻入額		508			828		
4 関係会社株式売却益		360			—		
5 投資有価証券売却益		400			119		
6 事業譲渡益	※4	26			—		
7 持分変動利益		1,065			4		
8 匿名組合清算益		—			3,206		
9 その他		748	3,367	0.6	212	4,533	0.9
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※5	673			474		
2 固定資産除却損	※6	818			860		
3 固定資産売却損	※7	168			14		
4 減損損失	※8	7,194			1,705		
5 投資有価証券評価損		853			1,051		
6 事業再編損	※9	317			—		
7 のれん一括償却額		—			2,335		
8 その他		917	10,944	2.0	1,961	8,403	1.6
税金等調整前当期純利益			111,923	20.2		77,417	14.7
法人税、住民税 及び事業税		46,796			33,698		
法人税等調整額		△3,018	43,778	7.9	△1,148	32,549	6.2
少数株主利益			1,923	0.3		1,411	0.3
当期純利益			66,221	12.0		43,456	8.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		176,302
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株式の発行	2,659	
2	自己株式処分差益	7	2,667
III	資本剰余金減少高		
1	配当金	7,498	
2	資本金及び資本準備金減少 差益取崩額	220	
3	役員賞与	180	7,898
IV	資本剰余金期末残高		171,071
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		133,760
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	66,221	
2	連結範囲変更に伴う 利益剰余金増加高	194	
3	土地再評価差額金 取崩による増加高	2	
4	資本金及び資本準備金減少 差益取崩額	220	66,638
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	6,278	
2	役員賞与	372	
3	連結範囲変更に伴う利益剰 余金減少高	26	6,678
IV	利益剰余金期末残高		193,721

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,953	171,071	193,721	△73,549	321,196
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△15,118		△15,118
役員賞与 (注)			△645		△645
当期純利益			43,456		43,456
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分		25		0	25
連結範囲の変動			△241		△241
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	25	27,451	△107	27,369
平成19年3月31日残高(百万円)	29,953	171,096	221,172	△73,656	348,565

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,756	—	△7,506	△8,767	△4,516	—	19,311	335,991
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△15,118
役員賞与 (注)								△645
当期純利益								43,456
自己株式の取得								△107
自己株式の処分								25
連結範囲の変動								△241
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△6,977	△17	0	1,014	△5,979	454	1,022	△4,502
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6,977	△17	0	1,014	△5,979	454	1,022	22,867
平成19年3月31日残高(百万円)	4,779	△17	△7,505	△7,752	△10,496	454	20,334	358,858

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		111,923	77,417
減価償却費		21,854	28,048
減損損失		7,194	1,705
アミューズメント施設機器振替額		△11,815	△8,096
遊技機レンタル資産振替額		—	△2,274
固定資産売却損益		27	△98
固定資産除却損		818	860
関係会社株式売却損益		△355	—
投資有価証券売却損益		△384	△119
投資有価証券評価損		853	1,051
匿名組合清算益		—	△3,206
投資事業組合損益		△888	△4,159
連結調整勘定償却額		1,110	—
営業権償却額		672	—
のれん償却額		—	4,830
貸倒引当金の減少額		△1,016	△1,646
役員賞与引当金の増加額		—	489
返品調整引当金の増加額		—	225
ポイント引当金の増加額		—	7
退職給付引当金の増加額		1,127	935
役員退職慰労引当金の増加額		9	16
賞与引当金の増減額		332	△141
受取利息及び受取配当金		△1,100	△1,407
支払利息		634	624
為替差損益		△336	△799
持分法による投資損益		229	△12
持分変動損益		△779	36
事業再編損		317	—
売上債権の増減額		△14,805	14,321
たな卸資産の増減額		1,689	△7,538
仕入債務の増加額		1,237	8,778
長期預り保証金の増加額		645	316
役員賞与の支払額		△592	△669
その他		4,748	△8,970
小計		123,352	100,528
利息及び配当金の受取額		1,314	1,236
利息の支払額		△672	△308
法人税等の支払額		△45,766	△56,614
法人税等の還付額		—	15,782
訴訟供託金の返還額		5,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,228	60,623

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金への預入による支出		△648	△2,173
定期預金解約による収入		1,015	624
有価証券の取得による支出		△3,498	—
有価証券の償還による収入		500	4,514
売掛債権信託受益権の購入による支出		△6,081	△9,988
売掛債権信託受益権の売却による収入		3,230	9,895
有形固定資産の取得による支出		△26,331	△49,344
有形固定資産の売却による収入		344	1,542
無形固定資産の取得による支出		△1,986	△1,972
無形固定資産の売却による収入		24	12
投資有価証券の取得による支出		△2,241	△33,180
投資有価証券の売却による収入		1,253	4,342
投資事業組合への出資による支出		△24,710	△9,802
投資事業組合からの分配による収入		8,817	24,623
匿名組合清算による収入		—	3,431
新規連結子会社株式の取得による収入	※2	8,082	—
新規連結子会社株式の取得による支出	※2	△2,081	△8,635
連結子会社株式の取得による支出		—	△576
連結子会社株式の売却による収入	※3	269	300
連結子会社株式の売却による支出	※3	△509	—
関係会社株式の取得による支出		△6,802	△4,676
関係会社株式の売却による収入		210	0
貸付による支出		△300	△3,152
貸付金の回収による収入		1,437	1,587
敷金の差し入れによる支出		△3,688	△2,490
敷金の返還による収入		1,918	1,787
営業譲受けによる支出	※4	△2,850	△1,050
その他		△80	△1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		△54,706	△75,395
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△556	21,370
長期借入れによる収入		3,105	200
長期借入金の返済による支出		△9,777	△5,821
社債の発行による収入		194	—
社債の償還による支出		△3,239	△2,001
少数株主の増資引受けによる 払い込み収入		3,440	185
配当金の支払額		△13,776	△15,093
少数株主への配当金の支払額		△101	△298
自己株式の取得による支出		△378	△107
その他		△64	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,152	△1,712
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		685	754
V 現金及び現金同等物の増減額		8,054	△15,729
VI 現金及び現金同等物の期首残高		151,253	160,094
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		462	504
VIII 合併による現金及び現金同等物の増加額	※5	323	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	160,094	144,868

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 72社 主な連結子会社： サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、 秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、 (株)エスアイエレクトロニクス、 (株)H・Iシステム、(株)銀座、 (株)セガ・ロジスティクスサービ ス、Sega Amusements U.S.A., Inc.、Sega Amusements Europe Ltd.、(株)サミーネットワーク ス、(株)セガトイズ、(株)トムス・ エンタテインメント、 Sega of America, Inc.、Sega Enterprises, Inc. (U.S.A.)、 Sega Europe Ltd.、(株)日商イン ターライフ、セガサミーアセッ ト・マネジメント(株)、(株)セガ・ ミュージック・ネットワークス その他 52社</p> <p>なお、Sammy NetWorks Asia Pacif ic Ltd.、(株)トムス・エンタテイン メント、(株)銀座他10社は株式取得により、 (株)ダーツライブ他2社は重要性が 増したことにより、(株)銀座販売他3社 は新規設立出資により、当連結会計年 度より連結子会社となりました。</p> <p>また、(株)セガアミューズメント他3 社は連結子会社との合併により、(株)デ ィンプス、(株)オーパス他2社は保有株 式の売却により、RTzen, Inc. は会社清 算により、当連結会計年度より連結の 範囲から除外しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社 主な非連結子会社： United Source International Ltd.、 Sega (Shanghai) Software Co.,Ltd.、 (株)セガトイズ・プラス、(株)レム アート、(株)トムス・ミュージッ ク他</p> <p>非連結子会社につきましては総資 産、売上高、当期純損益のうち持分 に見合う額及び利益剰余金等のうち持分 に見合う額それぞれの合計額が連結 会社の総資産、売上高、当期純損益及 び利益剰余金等に比して、いずれも重 要性が乏しいため連結の範囲から除外 しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 87社 主な連結子会社： サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、 秀工電子(株)、(株)サミーデザイ ン、(株)エスアイエレクトロニク ス、(株)H・Iシステム、(株)銀座、 (株)セガ・ロジスティクスサービ ス、Sega Amusements U.S.A., Inc.、Sega Amusements Europe Ltd.、(株)サミーネットワー クス、(株)セガトイズ、(株)トムス・ エンタテインメント、 Sega of America, Inc.、Sega Enterprises, Inc. (U.S.A.)、 Sega Europe Ltd.、(株)日商イン ターライフ、セガサミーアセッ ト・マネジメント(株)、(株)セガ・ ミュージック・ネットワークス その他 67社</p> <p>なお、Secret Level, Inc.、Sports Interactive Ltd.他3社は株式取得に より、世嘉(中国)網絡科技有限公司 他6社は重要性が増したことにより、 セガサミーメディア(株)他8社は新規設 立出資により、また、「投資事業組合 に対する支配力基準及び影響力基準の 適用に関する実務上の取扱い」(企業 会計基準委員会 平成18年9月8日 実 務対応 報告第20号)を受け、投資事 業組合3組合を当連結会計年度より連 結子会社としております。</p> <p>(株)アバンダ、(株)ソニックチーム他7 社は会社清算により、当連結会計年度 より連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 主な非連結子会社： United Source International Ltd.、 Sega (Shanghai) Software Co.,Ltd.、 (株)トムス・ミュージック他</p> <p>非連結子会社につきましては総資 産、売上高、当期純損益のうち持分 に見合う額及び利益剰余金等のうち持分 に見合う額それぞれの合計額が連結 会社の総資産、売上高、当期純損益及 び利益剰余金等に比して、いずれも重 要性が乏しいため連結の範囲から除外 しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 8社 主な持分法適用関連会社： ㈱CRI・ミドルウェア その他 7社</p> <p>なお、Simuline Inc. は第三者割当増資引受けにより、GAMEWORKS CINCI NNATI L.L.C. は株式取得により持分法適用関連会社となりました。アイピーフォー(株)は保有株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 19社 主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社： リバプール(株)、ミコット・エンド・バサラ(株)他</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 9社 主な持分法適用関連会社： タイヨーエレクト(株)、 ㈱CRI・ミドルウェア その他 7社</p> <p>なお、タイヨーエレクト(株)は第三者割当増資引受けにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 17社 主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社： リバプール(株)、ミコット・エンド・バサラ(株)他</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。</p> <p>㈱セガR&Dホールディングスは6月末日であります。</p> <p>O.S. Capital U.S.A., Inc.、 Sega Amusements Taiwan Ltd.、 上海新世界世嘉游芸有限公司、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技术有限公司、 広州市奥創信息技术有限公司、 広州市鴻創信息技术有限公司、 Sem Communications Pte.Ltd.は12月末日であります。</p> <p>㈱日商インターライフは3月20日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、㈱セガR&Dホールディングス、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技术有限公司、 広州市奥創信息技术有限公司、 広州市鴻創信息技术有限公司については連結決算日で仮決算を行っております。</p> <p>当連結会計年度より連結子会社のうち、㈱銀座は決算日を9月末日から3月末日に、㈱H・Iシステムは12月末日から3月末日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。</p> <p>㈱セガR&Dホールディングスは6月末日であります。</p> <p>O.S. Capital U.S.A., Inc.、 Sega Amusements Taiwan Ltd.、 上海新世界世嘉游芸有限公司、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技术有限公司、 広州市奥創信息技术有限公司、 広州市鴻創信息技术有限公司、 北京颯美网络有限公司、 Sem Communications Pte.Ltd.、 投資事業組合5組合は12月末日であります。</p> <p>㈱日商インターライフは3月20日あります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、㈱セガR&Dホールディングス、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技术有限公司、 広州市奥創信息技术有限公司、 広州市鴻創信息技术有限公司、 北京颯美网络有限公司については連結決算日で仮決算を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>④たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 アミューズメント施設機器 2～5年 また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>④たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>①創立費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>③社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。</p>	<p>②株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>③社債発行費 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ489百万円減少しております。</p> <p>④返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑦役員退職慰労引当金 提出会社及び国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑦役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>また、振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務、投資有価証券</p> <p>③ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間で均等償却を行っております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社で発生した連結調整勘定は、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p>	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、7,194百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する額は338,086百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成されております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ454百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は、(表示方法の変更)に記載のとおりであります。</p> <p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は、249百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、54百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度における「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合損失」は、177百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、金額的重要性が高まったことから当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は、671百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																											
<p>※1 担保に供している資産 買掛金0百万円、未払金0百万円、未払費用0百万円、短期借入金337百万円、長期借入金4百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377</td> </tr> </table>	定期預金	25百万円	受取手形	468	建物及び構築物	349	土地	535	合計	1,377	<p>※1 担保に供している資産 買掛金0百万円、未払金0百万円、短期借入金340百万円、長期借入金111百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	受取手形	278	建物及び構築物	67	土地	419	合計	785							
定期預金	25百万円																											
受取手形	468																											
建物及び構築物	349																											
土地	535																											
合計	1,377																											
定期預金	20百万円																											
受取手形	278																											
建物及び構築物	67																											
土地	419																											
合計	785																											
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,028百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,028百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	121	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,157百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,157百万円	投資有価証券(出資金)	506																			
投資有価証券(株式)	4,028百万円																											
投資その他の資産 その他(出資金)	121																											
投資有価証券(株式)	7,157百万円																											
投資有価証券(出資金)	506																											
<p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券1,397百万円が含まれております。</p>	<p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券722百万円が含まれております。</p>																											
<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限責任中間法人電子認証システム協議会</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ディンプス</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	有限責任中間法人電子認証システム協議会	97百万円	リース債務	㈱ディンプス	400百万円	銀行借入保証	<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ディンプス</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>オリックス・プレミアム(有)</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>Sega (Shanghai) Software Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> <td>銀行借入連帯保証</td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人電子認証システム協議会</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>フィールズ(株)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td>組合加盟連帯保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	㈱ディンプス	400百万円	銀行借入保証	オリックス・プレミアム(有)	218百万円	リース債務	Sega (Shanghai) Software Co., Ltd.	100百万円	銀行借入連帯保証	有限責任中間法人電子認証システム協議会	65百万円	リース債務	フィールズ(株)	10百万円	組合加盟連帯保証
被保証者	金額	内容																										
有限責任中間法人電子認証システム協議会	97百万円	リース債務																										
㈱ディンプス	400百万円	銀行借入保証																										
被保証者	金額	内容																										
㈱ディンプス	400百万円	銀行借入保証																										
オリックス・プレミアム(有)	218百万円	リース債務																										
Sega (Shanghai) Software Co., Ltd.	100百万円	銀行借入連帯保証																										
有限責任中間法人電子認証システム協議会	65百万円	リース債務																										
フィールズ(株)	10百万円	組合加盟連帯保証																										
<p>※5 発行済株式総数 普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">283,229,476株</td> </tr> </table>		283,229,476株	<p>※5 _____</p>																									
	283,229,476株																											

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※6 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34条)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <p style="text-align: right;">381百万円</p>	<p>※6 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34条)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>																
<p>※7 自己株式数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 31,254,693株</p>	<p>※7 _____</p>																
<p>※8 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">87,850百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">86,423百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当座貸越契約のうち30,000百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には、翌日までにその超過分を解消する約定となっております。</p>	当座貸越限度額及び貸出	87,850百万円	コミットメントの総額		借入実行残高	1,426百万円	差引未実行残高	86,423百万円	<p>※8 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">123,800百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,449百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,350百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当座貸越契約のうち30,000百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には、翌日までにその超過分を解消する約定となっております。</p>	当座貸越限度額及び貸出	123,800百万円	コミットメントの総額		借入実行残高	23,449百万円	差引未実行残高	100,350百万円
当座貸越限度額及び貸出	87,850百万円																
コミットメントの総額																	
借入実行残高	1,426百万円																
差引未実行残高	86,423百万円																
当座貸越限度額及び貸出	123,800百万円																
コミットメントの総額																	
借入実行残高	23,449百万円																
差引未実行残高	100,350百万円																
<p>※9 _____</p>	<p>※9 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,128百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,703百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3,128百万円	支払手形	2,703百万円												
受取手形	3,128百万円																
支払手形	2,703百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">36,337百万円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">52,106百万円</div>
※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度の許諾料に係る修正額等 257百万円	※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度の原価に係る修正額等 50百万円
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;"> 建物及び構築物 101百万円 その他有形固定資産 10 その他無形固定資産 0 <hr/> 合計 112 </div>
※4 事業譲渡益の内訳は次のとおりであります。 事業売却益 26百万円 上記は連結子会社であった、RTzen Inc.の事業を売却したことによるものであります。	※4 _____
※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度の人件費に係る修正額等 673百万円	※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度の売上に係る修正額等 474百万円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;"> 建物及び構築物 510百万円 その他有形固定資産 254 その他無形固定資産 53 <hr/> 合計 818 </div>	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;"> 建物及び構築物 585百万円 その他有形固定資産 167 その他無形固定資産 107 <hr/> 合計 860 </div>
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;"> 土地 156百万円 その他有形固定資産 10 その他無形固定資産 2 <hr/> 合計 168 </div>	※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;"> 建物及び構築物 10百万円 その他有形固定資産 4 <hr/> 合計 14 </div>

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※8 減損損失の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

用途	場所	種類	金額
アミューズメント施設	大阪市中央区	建物及び構築物	1,879
		土地	4,575
		その他有形固定資産	208
		その他無形固定資産	42
	徳島県徳島市	建物及び構築物	99
	大阪府高槻市	建物及び構築物	1
賃貸用資産	鳥取県境港市	建物及び構築物	37
	東京都文京区 他3件	土地	118
遊休資産	埼玉県川越市	その他有形固定資産	187
	長野県 軽井沢町 他5件	土地	42
		合計	7,194

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、アミューズメント施設(徳島県徳島市、大阪府高槻市)及び賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%~6.0%で割引いて算出しております。また、アミューズメント施設(大阪市中央区)及び遊休資産の回収可能価額については、主に不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

※9 事業再編損の内訳は次のとおりであります。

関係会社株式売却損	142百万円
その他	175
合計	317

上記は連結子会社である(株)セガとサミー(株)の経営統合後の事業再編に伴い生じた損失等であります。

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※8 減損損失の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

用途	場所	種類	金額
アミューズメント施設	神戸市垂水区	建物及び構築物	167
		その他有形固定資産	5
	兵庫県明石市	建物及び構築物	133
		その他有形固定資産	20
		その他無形固定資産	1
	千葉県船橋市	建物及び構築物	115
		その他有形固定資産	12
		その他無形固定資産	0
	大阪市北区	建物及び構築物	112
		その他有形固定資産	2
徳島県徳島市	建物及び構築物	93	
	土地	11	
広島市西区 他7件	建物及び構築物	131	
	その他有形固定資産	81	
事業用資産	東京都大田区 他5件	建物及び構築物	26
		その他有形固定資産	201
	その他無形固定資産	486	
	その他投資その他の資産	29	
	リース資産	72	
合計	1,705		

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。

※9 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	283,229,476	—	—	283,229,476

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,254,693	29,441	7,142	31,276,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,441株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7,142株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	429
連結子会社	—	—	—	—	—	—	25
合計			—	—	—	—	454

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	7,559	30	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	7,558	30	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,558	30	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">144,521百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">164,019</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△926</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△2,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">160,094</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)銀座、(株)H・Iシステム、(株)トムス・エンタテインメント及びその子会社4社、Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.及びその子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに(株)銀座、(株)H・Iシステム、(株)トムス・エンタテインメント及びその子会社4社、Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.及びその子会社4社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) (株)銀座</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,340百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,249</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△597</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△98</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,138</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">△2,039</td> </tr> </table> <p>(2) (株)H・Iシステム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	144,521百万円	有価証券	19,497	計	164,019	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△926	取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△2,998	現金及び現金同等物	160,094	流動資産	5,340百万円	固定資産	618	繰延資産	5	連結調整勘定	88	流動負債	△5,249	固定負債	△597	評価差額金	△98	少数株主持分	△9	株式の取得価額	98	現金及び現金同等物	△2,138	差引：取得のための収入	△2,039	流動資産	508百万円	固定資産	43	連結調整勘定	106	流動負債	△548	株式の取得価額	109	現金及び現金同等物	△0	差引：取得のための支出	109	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">146,645百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">147,642</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,276</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">144,868</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにSports Interactive Ltd.、Secret Level, Inc.、(株)メディア・トラスト及びその子会社(株)キュール、(株)リアスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳ならびにSports Interactive Ltd.、Secret Level, Inc.、(株)メディア・トラスト及びその子会社(株)キュール、(株)リアス取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) Sports Interactive Ltd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,330</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,330</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△1,770</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△278</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">5,281</td> </tr> </table> <p>(2) Secret Level, Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△345</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△53</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	146,645百万円	有価証券	996	計	147,642	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,276	取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△496	現金及び現金同等物	144,868	流動資産	138百万円	固定資産	4	のれん	7,330	流動負債	△141	株式の取得価額	7,330	未払金	△1,770	現金及び現金同等物	△278	差引：取得のための支出	5,281	流動資産	261百万円	固定資産	685	のれん	1,229	流動負債	△345	固定負債	△53	株式の取得価額	1,777	現金及び現金同等物	△53	差引：取得のための支出	1,723
現金及び預金勘定	144,521百万円																																																																																												
有価証券	19,497																																																																																												
計	164,019																																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△926																																																																																												
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△2,998																																																																																												
現金及び現金同等物	160,094																																																																																												
流動資産	5,340百万円																																																																																												
固定資産	618																																																																																												
繰延資産	5																																																																																												
連結調整勘定	88																																																																																												
流動負債	△5,249																																																																																												
固定負債	△597																																																																																												
評価差額金	△98																																																																																												
少数株主持分	△9																																																																																												
株式の取得価額	98																																																																																												
現金及び現金同等物	△2,138																																																																																												
差引：取得のための収入	△2,039																																																																																												
流動資産	508百万円																																																																																												
固定資産	43																																																																																												
連結調整勘定	106																																																																																												
流動負債	△548																																																																																												
株式の取得価額	109																																																																																												
現金及び現金同等物	△0																																																																																												
差引：取得のための支出	109																																																																																												
現金及び預金勘定	146,645百万円																																																																																												
有価証券	996																																																																																												
計	147,642																																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,276																																																																																												
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△496																																																																																												
現金及び現金同等物	144,868																																																																																												
流動資産	138百万円																																																																																												
固定資産	4																																																																																												
のれん	7,330																																																																																												
流動負債	△141																																																																																												
株式の取得価額	7,330																																																																																												
未払金	△1,770																																																																																												
現金及び現金同等物	△278																																																																																												
差引：取得のための支出	5,281																																																																																												
流動資産	261百万円																																																																																												
固定資産	685																																																																																												
のれん	1,229																																																																																												
流動負債	△345																																																																																												
固定負債	△53																																																																																												
株式の取得価額	1,777																																																																																												
現金及び現金同等物	△53																																																																																												
差引：取得のための支出	1,723																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>(3) ㈱トムス・エンタテインメント及び子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">11,123百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,504</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">4,903</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,761</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△610</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">△363</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△6,240</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,147</td></tr> <tr><td>既所有株式</td><td style="text-align: right;">10,408</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△7,191</td></tr> <tr><td>差引：取得のための収入</td><td style="text-align: right;">△6,043</td></tr> </table> <p>(4) Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd. 及び子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,164</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△53</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△588</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,174</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△202</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">1,971</td></tr> </table>	流動資産	11,123百万円	固定資産	5,504	連結調整勘定	4,903	流動負債	△2,761	固定負債	△610	評価差額金	△363	少数株主持分	△6,240	<hr/>		株式の取得価額	1,147	既所有株式	10,408	現金及び現金同等物	△7,191	差引：取得のための収入	△6,043	流動資産	630百万円	固定資産	21	連結調整勘定	2,164	流動負債	△53	少数株主持分	△588	<hr/>		株式の取得価額	2,174	現金及び現金同等物	△202	差引：取得のための支出	1,971	<p>(3) ㈱メディア・トラスト及びその子会社 ㈱キュール</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△311</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△197</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△61</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>既所有株式</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△109</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> </table> <p>(4) ㈱リアラス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△208</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△35</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△224</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> </table>	流動資産	415百万円	固定資産	222	のれん	517	流動負債	△311	固定負債	△197	少数株主持分	△61	<hr/>		株式の取得価額	585	既所有株式	△50	現金及び現金同等物	△109	差引：取得のための支出	426	流動資産	352百万円	固定資産	73	のれん	1,058	流動負債	△208	少数株主持分	△35	<hr/>		株式の取得価額	1,240	現金及び現金同等物	△224	差引：取得のための支出	1,016
流動資産	11,123百万円																																																																																		
固定資産	5,504																																																																																		
連結調整勘定	4,903																																																																																		
流動負債	△2,761																																																																																		
固定負債	△610																																																																																		
評価差額金	△363																																																																																		
少数株主持分	△6,240																																																																																		
<hr/>																																																																																			
株式の取得価額	1,147																																																																																		
既所有株式	10,408																																																																																		
現金及び現金同等物	△7,191																																																																																		
差引：取得のための収入	△6,043																																																																																		
流動資産	630百万円																																																																																		
固定資産	21																																																																																		
連結調整勘定	2,164																																																																																		
流動負債	△53																																																																																		
少数株主持分	△588																																																																																		
<hr/>																																																																																			
株式の取得価額	2,174																																																																																		
現金及び現金同等物	△202																																																																																		
差引：取得のための支出	1,971																																																																																		
流動資産	415百万円																																																																																		
固定資産	222																																																																																		
のれん	517																																																																																		
流動負債	△311																																																																																		
固定負債	△197																																																																																		
少数株主持分	△61																																																																																		
<hr/>																																																																																			
株式の取得価額	585																																																																																		
既所有株式	△50																																																																																		
現金及び現金同等物	△109																																																																																		
差引：取得のための支出	426																																																																																		
流動資産	352百万円																																																																																		
固定資産	73																																																																																		
のれん	1,058																																																																																		
流動負債	△208																																																																																		
少数株主持分	△35																																																																																		
<hr/>																																																																																			
株式の取得価額	1,240																																																																																		
現金及び現金同等物	△224																																																																																		
差引：取得のための支出	1,016																																																																																		
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった㈱ディンプス、㈱レッド・エンタテインメント、アイピーフォー㈱、㈱オーペスの連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) ㈱ディンプス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,892</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">692</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">1,422</td></tr> </table> <p>(2) ㈱レッド・エンタテインメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> </table>	流動資産	731百万円	固定資産	1,161	<hr/>		資産合計	1,892	流動負債	692	固定負債	730	<hr/>		負債合計	1,422	流動資産	281百万円	固定資産	120	<hr/>		資産合計	401	流動負債	540	固定負債	8	<hr/>		負債合計	548	<p>※3</p>																																																		
流動資産	731百万円																																																																																		
固定資産	1,161																																																																																		
<hr/>																																																																																			
資産合計	1,892																																																																																		
流動負債	692																																																																																		
固定負債	730																																																																																		
<hr/>																																																																																			
負債合計	1,422																																																																																		
流動資産	281百万円																																																																																		
固定資産	120																																																																																		
<hr/>																																																																																			
資産合計	401																																																																																		
流動負債	540																																																																																		
固定負債	8																																																																																		
<hr/>																																																																																			
負債合計	548																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>(3) アイピーフォー(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> </table> <p>(4) ㈱オーパス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> </table> <p>※4 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 (株)H・Iシステム及びSega Entertainment U.S.A., Inc.が営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) (株)H・Iシステム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">2,027</td></tr> </table> <p>(2) Sega Entertainment U.S.A., Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> </table> <p>※5 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に合併した(株)アゴラデザインより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> </table> <p>6 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td><td style="text-align: right;">2,661百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td><td style="text-align: right;">2,659</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td><td style="text-align: right;">5,321</td></tr> </table>	流動資産	607百万円	固定資産	33	<hr/>		資産合計	641	流動負債	425	<hr/>		負債合計	425	流動資産	271百万円	固定資産	616	<hr/>		資産合計	888	流動負債	267	固定負債	114	<hr/>		負債合計	382	流動資産	400百万円	固定資産	1,626	<hr/>		資産合計	2,027	流動資産	143百万円	固定資産	819	<hr/>		資産合計	963	流動負債	140	<hr/>		負債合計	140	流動資産	396百万円	固定資産	4	<hr/>		資産合計	401	流動負債	283	固定負債	79	<hr/>		負債合計	362	新株予約権の行使による資本金の増加額	2,661百万円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	2,659	<hr/>		新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	5,321	<p>※4 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 Sega Amusement Works, LLCが営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,392</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>_____</p>	流動資産	414百万円	固定資産	978	<hr/>		資産合計	1,392	流動負債	250	固定負債	30百万円	<hr/>		負債合計	281
流動資産	607百万円																																																																																												
固定資産	33																																																																																												
<hr/>																																																																																													
資産合計	641																																																																																												
流動負債	425																																																																																												
<hr/>																																																																																													
負債合計	425																																																																																												
流動資産	271百万円																																																																																												
固定資産	616																																																																																												
<hr/>																																																																																													
資産合計	888																																																																																												
流動負債	267																																																																																												
固定負債	114																																																																																												
<hr/>																																																																																													
負債合計	382																																																																																												
流動資産	400百万円																																																																																												
固定資産	1,626																																																																																												
<hr/>																																																																																													
資産合計	2,027																																																																																												
流動資産	143百万円																																																																																												
固定資産	819																																																																																												
<hr/>																																																																																													
資産合計	963																																																																																												
流動負債	140																																																																																												
<hr/>																																																																																													
負債合計	140																																																																																												
流動資産	396百万円																																																																																												
固定資産	4																																																																																												
<hr/>																																																																																													
資産合計	401																																																																																												
流動負債	283																																																																																												
固定負債	79																																																																																												
<hr/>																																																																																													
負債合計	362																																																																																												
新株予約権の行使による資本金の増加額	2,661百万円																																																																																												
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	2,659																																																																																												
<hr/>																																																																																													
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	5,321																																																																																												
流動資産	414百万円																																																																																												
固定資産	978																																																																																												
<hr/>																																																																																													
資産合計	1,392																																																																																												
流動負債	250																																																																																												
固定負債	30百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
負債合計	281																																																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物附属設備	308	101	206	建物附属設備	280	87	—	192
工具器具備品	3,424	1,601	1,822	工具器具備品	2,783	1,488	27	1,267
機械装置及び運搬具	32	5	27	機械装置及び運搬具	554	260	—	294
アミューズメント施設機器	1,797	935	861	アミューズメント施設機器	2,086	915	—	1,171
ソフトウェア	630	240	390	ソフトウェア	823	435	44	343
その他	46	9	36	その他	—	—	—	—
合計	6,239	2,893	3,345	合計	6,528	3,187	72	3,268
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
1,450百万円				1,625百万円				
2,001百万円				1,833百万円				
3,451百万円				3,458百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
1,478百万円				1,970百万円				
1,460百万円				—				
84百万円				1,881百万円				
				99百万円				
				72百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
1,800百万円				2,140百万円				
6,533百万円				11,456百万円				
8,334百万円				13,597百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	499	499	0
③その他	—	—	—
合計	499	499	0

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	499	499	△0
③その他	—	—	—
合計	499	499	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	1,581	15,165	13,584
②債券	2,001	2,034	32
③その他	—	—	—
合計	3,582	17,200	13,617

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	1,292	661	△631
②債券	2,921	2,791	△129
③その他	—	—	—
合計	4,214	3,452	△761

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式590百万円の減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
①株式	944	395	△15
②債券	308	4	—
③その他	—	—	—
合計	1,253	400	△15

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	18,498
②その他有価証券	
非上場株式	5,655
投資事業有限責任組合等出資	29,471
非上場社債	110
非上場転換社債	0
合計	53,735

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式214百万円の減損処理を行っております。

5 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①満期保有目的の債券				
コマーシャル・ペーパー	18,500	—	—	—
社債	1,000	—	—	—
小計	19,500	—	—	—
②その他有価証券				
社債	—	110	—	2,400
転換社債	—	0	—	—
小計	—	110	—	2,400
合計	19,500	110	—	2,400

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	496	496	0
③その他	—	—	—
合計	496	496	0

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	499	499	△0
③その他	—	—	—
合計	499	499	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	1,500	9,256	7,756
②債券	2,501	2,531	29
③その他	—	—	—
合計	4,002	11,788	7,785

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	22,861	22,485	△375
②債券	4,008	3,764	△243
③その他	—	—	—
合計	26,869	26,250	△619

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式578百万円の減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
①株式	327	119	—
②債券	4,015	2	—
③その他	—	—	—
合計	4,342	121	—

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	—
②その他有価証券	
非上場株式	5,670
投資事業有限責任組合等出資	11,988
非上場社債	110
非上場転換社債	0
合計	17,769

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式472百万円の減損処理を行っております。

5 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①満期保有目的の債券				
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—
社債	1,000	—	—	—
小計	1,000	—	—	—
②その他有価証券				
社債	10	100	—	4,000
転換社債	0	—	—	—
小計	10	100	—	4,000
合計	1,010	100	—	4,000

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当グループの利用するデリバティブ取引は、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクや金利変動リスクなどを回避するため為替予約取引及び金利スワップを利用しております。なお、デリバティブ取引の一部についてヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約を付した外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ及び為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>投資有価証券、借入金及び外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引の目的は、金利スワップについては、ヘッジ対象である投資有価証券及び借入金の金利変動リスクを回避し金融収支を改善すること、また、為替予約については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。また、金利関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社及び連結子会社ではデリバティブ取引の実行・管理について各社の取締役会で承認された規定に基づき、社内決済を経たうえで、財務部または経理部により行われております。そのうえで適宜、各社の取締役会に状況報告が行われております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額 または想定元本額は、この金額自体がデリバティ ブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 の状況						(5) その他 同左 2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 の状況					
対象物 の種類	取引の 種類	契約額等 (百万円)	内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	対象物 の種類	取引の 種類	契約額等 (百万円)	内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約 取引 買建 米ドル	303	23	296	△7	通貨	為替予約 取引 買建 米ドル	23	-	23	0
合計		303	23	296	△7	合計		23	-	23	0
(注) 1 為替予約取引の時価は、取引金融機関から 提示された価格によっております。 2 ヘッジ会計を適用しているものについて は、開示対象から除いております。						(注) 1 為替予約取引の時価は、取引金融機関から 提示された価格によっております。 2 ヘッジ会計を適用しているものについて は、開示対象から除いております。					

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 国内連結子会社は、退職金規定に基づく厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△19,980百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,452</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未認識退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,527</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,490</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△454</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△7,490</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,490</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△19,980百万円	②年金資産	10,452	<hr/>		③未認識退職給付債務	△9,527	④未認識数理計算上の差異	2,490	⑤未認識過去勤務債務	△454	<hr/>		差引	△7,490	⑥前払年金費用	—	<hr/>		⑦退職給付引当金	△7,490	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△22,869百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,647</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未認識退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,222</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△363</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△8,429</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△8,429</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△22,869百万円	②年金資産	12,647	<hr/>		③未認識退職給付債務	△10,222	④未認識数理計算上の差異	2,156	⑤未認識過去勤務債務	△363	<hr/>		差引	△8,429	⑥前払年金費用	—	<hr/>		⑦退職給付引当金	△8,429
①退職給付債務	△19,980百万円																																												
②年金資産	10,452																																												
<hr/>																																													
③未認識退職給付債務	△9,527																																												
④未認識数理計算上の差異	2,490																																												
⑤未認識過去勤務債務	△454																																												
<hr/>																																													
差引	△7,490																																												
⑥前払年金費用	—																																												
<hr/>																																													
⑦退職給付引当金	△7,490																																												
①退職給付債務	△22,869百万円																																												
②年金資産	12,647																																												
<hr/>																																													
③未認識退職給付債務	△10,222																																												
④未認識数理計算上の差異	2,156																																												
⑤未認識過去勤務債務	△363																																												
<hr/>																																													
差引	△8,429																																												
⑥前払年金費用	—																																												
<hr/>																																													
⑦退職給付引当金	△8,429																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,094百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△177</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td>⑥臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑦その他</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,896</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び当社の連結子会社である(株)セガトイズが適格退職年金制度から確定拠出型年金制度及び前払退職年金制度に変更したことに伴う退職給付制度移行損失が含まれております。</p>	①勤務費用	2,094百万円	②利息費用	339	③期待運用収益	△177	④数理計算上の差異の費用処理額	554	⑤過去勤務債務の費用処理額	△90	⑥臨時に支払った割増退職金等	—	⑦その他	175	<hr/>		⑧退職給付費用	2,896	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,203百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△254</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td>⑥臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>⑦その他</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,164</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び当社の連結子会社である秀工電子(株)と(株)H・Iシステムの合併に伴う厚生年金基金脱退一時金が含まれております。</p>	①勤務費用	2,203百万円	②利息費用	392	③期待運用収益	△254	④数理計算上の差異の費用処理額	406	⑤過去勤務債務の費用処理額	△90	⑥臨時に支払った割増退職金等	148	⑦その他	358	<hr/>		⑧退職給付費用	3,164								
①勤務費用	2,094百万円																																												
②利息費用	339																																												
③期待運用収益	△177																																												
④数理計算上の差異の費用処理額	554																																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	△90																																												
⑥臨時に支払った割増退職金等	—																																												
⑦その他	175																																												
<hr/>																																													
⑧退職給付費用	2,896																																												
①勤務費用	2,203百万円																																												
②利息費用	392																																												
③期待運用収益	△254																																												
④数理計算上の差異の費用処理額	406																																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	△90																																												
⑥臨時に支払った割増退職金等	148																																												
⑦その他	358																																												
<hr/>																																													
⑧退職給付費用	3,164																																												
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込み額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0～2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0～2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>ただし、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理する方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>ただし、(株)セガ他3社については、連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法</p>	①退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準	②割引率	2.0～2.5%	③期待運用収益率	1.0～2.5%	④過去勤務債務の処理年数	1年	⑤数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込み額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0～2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0～2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	①退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準	②割引率	2.0～2.5%	③期待運用収益率	1.0～2.5%	④過去勤務債務の処理年数	1年	同左		⑤数理計算上の差異の処理年数	1年	同左																					
①退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準																																												
②割引率	2.0～2.5%																																												
③期待運用収益率	1.0～2.5%																																												
④過去勤務債務の処理年数	1年																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	1年																																												
①退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準																																												
②割引率	2.0～2.5%																																												
③期待運用収益率	1.0～2.5%																																												
④過去勤務債務の処理年数	1年																																												
同左																																													
⑤数理計算上の差異の処理年数	1年																																												
同左																																													

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 454百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日	平成18年6月20日	平成18年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社及び提出会社の子会社の従業員 944	提出会社の取締役 4	提出会社の子会社の取締役ならびに提出会社及び提出会社の子会社の執行役員及び従業員 1,086
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,534,000 (注) 1	普通株式 43,000	普通株式 2,701,500
付与日	平成17年7月29日	平成18年8月14日	平成18年8月14日
権利確定条件	付与日(平成17年7月29日)から権利確定日(平成19年7月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月14日)から権利確定日(平成20年8月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月14日)から権利確定日(平成20年8月14日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月29日～平成19年7月30日	平成18年8月14日～平成20年8月14日	平成18年8月14日～平成20年8月14日
権利行使期間	平成19年7月31日～平成21年7月30日	平成20年8月15日～平成22年7月30日	平成20年8月15日～平成22年8月13日

会社名	提出会社	(株)日商インターライフ	(株)日商インターライフ
決議年月日	平成18年6月20日	平成14年8月19日	平成15年8月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社の子会社の取締役ならびに提出会社及び提出会社の子会社の執行役員及び従業員 1	(株)日商インターライフの取締役 9 (株)日商インターライフの親会社使用人 3 (株)日商インターライフの従業員 133	(株)日商インターライフの取締役 7 (株)日商インターライフの従業員 129
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000	普通株式 295,900	普通株式 299,000
付与日	平成18年9月4日	平成14年10月4日	平成15年10月1日
権利確定条件	付与日(平成18年9月4日)から権利確定日(平成20年9月4日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年10月4日)から権利確定日(平成16年8月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年10月1日)から権利確定日(平成17年8月20日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年9月4日～平成20年9月4日	平成14年10月4日～平成16年8月20日	平成15年10月1日～平成17年8月20日
権利行使期間	平成20年9月5日～平成22年9月4日	平成16年8月21日～平成19年8月20日	平成17年8月21日～平成20年8月20日

会社名	(株)日商インターライフ	(株)サミーネットワークス	(株)サミーネットワークス
決議年月日	平成16年8月19日	平成15年7月30日	平成15年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)日商インターライフの取締役 5 (株)日商インターライフの従業員 139	(株)サミーネットワークスの取締役 4 (株)サミーネットワークスの従業員 25 (注) 4	(株)サミーネットワークスの取締役 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 300,000	普通株式 1,596 (注) 2、4	普通株式 960 (注) 2
付与日	平成16年10月6日	平成15年12月22日	平成16年3月22日
権利確定条件	付与日(平成16年10月6日)から権利確定日(平成18年8月20日)まで継続して勤務していること。	権利行使時においても株式会社サミーネットワークスの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。	権利行使時においても株式会社サミーネットワークスの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成16年10月1日～平成18年8月20日	平成15年12月22日～平成17年7月30日	平成16年3月22日～平成17年7月30日
権利行使期間	平成18年8月21日～平成21年8月20日	平成17年7月31日～平成19年7月30日	平成17年7月31日～平成19年7月30日

会社名	(株)サミーネットワークス	(株)サミーネットワークス	(株)サミーネットワークス
決議年月日	平成15年7月30日	平成17年6月22日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)サミーネットワークスの従業員 4	(株)サミーネットワークスの従業員 12	(株)サミーネットワークスの取締役 5 (株)サミーネットワークスの監査役 1 (株)サミーネットワークスの従業員 77
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 144 (注) 2	普通株式 18	普通株式 353
付与日	平成16年5月27日	平成17年8月30日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時においても株式会社サミーネットワークスの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。	権利行使時においても株式会社サミーネットワークスの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。	権利行使時においても株式会社サミーネットワークスの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成16年5月27日～平成17年7月30日	平成17年8月30日～平成19年7月30日	平成18年4月28日～平成19年7月30日
権利行使期間	平成17年7月31日～平成19年7月30日	平成19年7月31日～平成24年7月30日	平成19年7月31日～平成24年7月30日

会社名	(株)メディア・トラスト	(株)セガトイズ	(株)セガトイズ
決議年月日	平成17年12月12日	平成14年6月26日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)メディア・トラストの取締役 5 (株)メディア・トラストの監査役 3 (株)メディア・トラストの従業員 44	(株)セガトイズの取締役 3 (株)セガトイズの監査役 2 (株)セガトイズの従業員 32	(株)セガトイズの取締役 8 (株)セガトイズの監査役 3 (株)セガトイズの従業員 105
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,050	普通株式 456,000 (注) 3	普通株式 894,600 (注) 3
付与日	平成17年12月12日	平成14年7月1日	平成16年8月9日
権利確定条件	権利行使時においても株式会社メディア・トラストの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。	新株予約権者が株式会社セガトイズの取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、CSK・セガグループ企業への転籍など会社都合による退職についてはこの限りではない。その他の条件については、株式会社セガトイズと新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者が株式会社セガトイズの取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合において株式会社セガトイズの取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合についてはこの限りではない。その他の条件については、株式会社セガトイズと新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年12月12日～平成19年12月12日	平成14年7月1日～平成16年6月30日	平成16年8月9日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成19年12月13日～平成27年12月12日	平成16年7月1日～平成20年6月30日	平成17年7月1日～平成20年6月30日

会社名	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント
決議年月日	平成15年6月27日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)トムス・エンタテインメントの取締役 12 (株)トムス・エンタテインメントの使用者及び子会社の取締役 118	(株)トムス・エンタテインメントの取締役 6 (株)トムス・エンタテインメントの使用者及び子会社の取締役 93
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 458,000	普通株式 598,000
付与日	平成15年8月1日	平成18年8月21日
権利確定条件	付与日(平成15年8月1日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年8月1日～平成17年6月30日	平成18年8月21日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	平成20年7月1日～平成23年6月30日

- (注) 1 平成17年11月18日付の株式分割（1株につき2株の割合）に伴う調整を行っております。
 2 平成16年6月3日付の株式分割（1株につき4株の割合）及び平成17年1月20日付の株式分割（1株につき3株の割合）に伴う調整を行っております。
 3 平成17年11月18日付の株式分割（1株につき3株の割合）に伴う調整を行っております。
 4 権利放棄等により権利を喪失した役員・従業員の人数及び付与数は除外しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	㈱日商イン ターライフ	㈱日商イン ターライフ
決議年月日	平成17年 6月24日	平成18年 6月20日	平成18年 6月20日	平成18年 6月20日	平成14年 8月19日	平成15年 8月19日
権利確定前						
期首 (株)	2,486,800 (注) 1	—	—	—	—	—
付与 (株)	—	43,000	2,701,500	10,000	—	—
失効 (株)	47,600 (注) 1	—	53,700	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	—	—	—
未確定残 (株)	2,439,200 (注) 1	43,000	2,647,800	10,000	—	—
権利確定後						
期首 (株)	—	—	—	—	144,300	135,000
権利確定 (株)	—	—	—	—	—	—
権利行使 (株)	—	—	—	—	—	2,000
失効 (株)	—	—	—	—	26,000	27,500
未行使残 (株)	—	—	—	—	118,300	105,500

会社名	㈱日商イン ターライフ	㈱サミーネ ットワーク ス	㈱サミーネ ットワーク ス	㈱サミーネ ットワーク ス	㈱サミーネ ットワーク ス	㈱サミーネ ットワーク ス
決議年月日	平成16年 8月19日	平成15年 7月30日	平成15年 7月30日	平成15年 7月30日	平成17年 6月22日	平成17年 6月22日
権利確定前						
期首 (株)	215,500	—	—	—	18	—
付与 (株)	—	—	—	—	—	353
失効 (株)	29,500	—	—	—	6	7
権利確定 (株)	186,000	—	—	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	—	—	12	346
権利確定後						
期首 (株)	—	504 (注) 2	696 (注) 2	48 (注) 2	—	—
権利確定 (株)	186,000	—	—	—	—	—
権利行使 (株)	—	324 (注) 2	192 (注) 2	48 (注) 2	—	—
失効 (株)	13,500	—	—	—	—	—
未行使残 (株)	172,500	180 (注) 2	504 (注) 2	—	—	—

会社名	(株)メディア・トラスト	(株)セガトイズ	(株)セガトイズ	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント
決議年月日	平成17年 12月12日	平成14年 6月26日	平成16年 6月29日	平成15年 6月27日	平成18年 6月28日
権利確定前					
期首 (株)	2,840	—	—	—	—
付与 (株)	—	—	—	—	598,000
失効 (株)	10	—	—	—	25,000
権利確定 (株)	—	—	—	—	—
未確定残 (株)	2,830	—	—	—	573,000
権利確定後					
期首 (株)	—	135,000 (注) 3	325,200 (注) 3	152,000	—
権利確定 (株)	—	—	—	—	—
権利行使 (株)	—	66,000 (注) 3	43,500 (注) 3	—	—
失効 (株)	—	—	—	13,000	—
未行使残 (株)	—	69,000 (注) 3	281,700 (注) 3	139,000	—

(注) 1 平成17年11月18日付の株式分割（1株につき2株の割合）に伴う調整を行っております。

2 平成16年6月3日付の株式分割（1株につき4株の割合）及び平成17年1月20日付の株式分割（1株につき3株の割合）に伴う調整を行っております。

3 平成17年11月18日付の株式分割（1株につき3株の割合）に伴う調整を行っております。

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	(株)日商インターライフ	(株)日商インターライフ
決議年月日	平成17年 6月24日	平成18年 6月20日	平成18年 6月20日	平成18年 6月20日	平成14年 8月19日	平成15年 8月19日
権利行使価格(円)	3,470 (注) 1	4,235	4,235	4,068	454	341
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	446
付与日における公正な 評価単価(円)	—	510	509	620	—	—

会社名	(株)日商インターライフ	(株)サミーネットワークス	(株)サミーネットワークス	(株)サミーネットワークス	(株)サミーネットワークス	(株)サミーネットワークス
決議年月日	平成16年 8月19日	平成15年 7月30日	平成15年 7月30日	平成15年 7月30日	平成17年 6月22日	平成17年 6月22日
権利行使価格(円)	515	70,834 (注) 2	70,834 (注) 2	70,834 (注) 2	1,700,000	1,053,914
行使時平均株価(円)	—	782,324	784,736	845,250	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—	—	—

会社名	(株)メディア・トラスト	(株)セガトイズ	(株)セガトイズ	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント
決議年月日	平成17年 12月12日	平成14年 6月26日	平成16年 6月29日	平成15年 6月27日	平成18年 6月28日
権利行使価格(円)	50,000	255 (注) 3	288 (注) 3	413	472
行使時平均株価(円)	—	942	1,067	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—	126

(注) 1 平成17年11月18日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

2 平成16年6月3日付の株式分割(1株につき4株の割合)及び平成17年1月20日付の株式分割(1株につき3株の割合)に伴う調整を行っております。

3 平成17年11月18日付の株式分割(1株につき3株の割合)に伴う調整を行っております。

3 提出会社より当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性	平成18年8月14日付与分（当社取締役分）	27.5%	（注）1
	平成18年8月14日付与分（当社取締役分以外）	27.4%	（注）2
	平成18年9月4日付与分	26.9%	（注）3

（注）1 平成18年8月14日付与分（当社取締役分）に関しては、平成15年8月18日の週から平成18年8月7日の週の株価実績に基づき算定しております。なお、平成15年8月18日の週から平成16年9月30日までの株価につきましては、当社設立に伴う株式移転前の株式会社セガとサミー株式会社の株価実績に基づき算定しております。

2 平成18年8月14日付与分（当社取締役分以外）に関しては、平成15年8月11日の週から平成18年8月7日の週の株価実績に基づき算定しております。なお、平成15年8月11日の週から平成16年9月30日までの株価につきましては、当社設立に伴う株式移転前の株式会社セガとサミー株式会社の株価実績に基づき算定しております。

3 平成18年9月4日付与分に関しては、平成16年10月1日の週から平成18年9月1日の週の株価実績に基づき算定しております。

②予想残存期間 3年

過去に実施したストック・オプションは権利行使実績がなく、合理的な見積が困難であるため権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積を行っております。

③予想配当 70円/株

平成17年3月期と平成18年3月期の実績配当の平均であります。

④無リスク利子率 平成18年8月14日付与分 1.02%

平成18年9月4日付与分 0.83%

予想残存期間に対応する国債利回りであります。

4 ㈱トムス・エンタテインメントより当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性	41.0%
②予想残存期間	3年4ヶ月
③予想配当	7.5円/株
④無リスク利子率	1.02%

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,262 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,687</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 43,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,414</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 7,650 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△ 2,171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 9,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,593</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金繰入限度超過額	3,262 百万円	たな卸資産評価損損金不算入額	2,555	一括償却資産損金算入限度超過額	642	未払事業税否認額	2,366	退職給付引当金損金不算入額	3,042	減価償却限度超過額	7,894	投資有価証券評価損損金不算入額	2,849	減損損失	2,979	その他	12,591	繰越欠損金	17,503	繰延税金資産小計	55,687	評価性引当額	△ 43,272	繰延税金資産合計	12,414	その他有価証券評価差額金	△ 7,650 百万円	その他	△ 2,171	繰延税金負債合計	△ 9,821	繰延税金資産の純額	2,593	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,917 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">21,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,854</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 59,723</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,130</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 3,540 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1,368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 4,909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,221</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金繰入限度超過額	4,917 百万円	たな卸資産評価損損金不算入額	4,305	賞与引当金損金不算入額	1,332	退職給付引当金損金繰入限度超過額	3,418	減価償却限度超過額	12,201	投資有価証券評価損損金不算入額	3,647	減損損失	2,929	その他	18,297	繰越欠損金	21,804	繰延税金資産小計	72,854	評価性引当額	△ 59,723	繰延税金資産合計	13,130	その他有価証券評価差額金	△ 3,540 百万円	その他	△ 1,368	繰延税金負債合計	△ 4,909	繰延税金資産の純額	8,221
貸倒引当金損金繰入限度超過額	3,262 百万円																																																																		
たな卸資産評価損損金不算入額	2,555																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	642																																																																		
未払事業税否認額	2,366																																																																		
退職給付引当金損金不算入額	3,042																																																																		
減価償却限度超過額	7,894																																																																		
投資有価証券評価損損金不算入額	2,849																																																																		
減損損失	2,979																																																																		
その他	12,591																																																																		
繰越欠損金	17,503																																																																		
繰延税金資産小計	55,687																																																																		
評価性引当額	△ 43,272																																																																		
繰延税金資産合計	12,414																																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 7,650 百万円																																																																		
その他	△ 2,171																																																																		
繰延税金負債合計	△ 9,821																																																																		
繰延税金資産の純額	2,593																																																																		
貸倒引当金損金繰入限度超過額	4,917 百万円																																																																		
たな卸資産評価損損金不算入額	4,305																																																																		
賞与引当金損金不算入額	1,332																																																																		
退職給付引当金損金繰入限度超過額	3,418																																																																		
減価償却限度超過額	12,201																																																																		
投資有価証券評価損損金不算入額	3,647																																																																		
減損損失	2,929																																																																		
その他	18,297																																																																		
繰越欠損金	21,804																																																																		
繰延税金資産小計	72,854																																																																		
評価性引当額	△ 59,723																																																																		
繰延税金資産合計	13,130																																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 3,540 百万円																																																																		
その他	△ 1,368																																																																		
繰延税金負債合計	△ 4,909																																																																		
繰延税金資産の純額	8,221																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	265,631	71,512	106,245	90,352	19,497	553,240	—	553,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,182	5,756	11	376	1,333	8,660	(8,660)	—
計	266,814	77,269	106,257	90,729	20,830	561,901	(8,660)	553,240
営業費用	166,966	65,092	97,013	88,752	22,543	440,368	(6,271)	434,096
営業利益 (又は営業損失△)	99,847	12,176	9,244	1,977	△1,712	121,532	(2,388)	119,144
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	121,843	41,777	91,099	89,599	13,424	357,743	165,170	522,914
減価償却費	2,482	1,505	17,147	2,411	716	24,262	(2,407)	21,854
減損損失	328	—	6,808	—	54	7,191	2	7,194
資本的支出	6,944	1,467	24,576	3,502	928	37,419	230	37,650

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工・その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,915百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は170,929百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	211,539	75,454	103,850	119,593	17,800	528,238	—	528,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,170	4,165	9	239	1,833	8,418	(8,418)	—
計	213,710	79,619	103,859	119,833	19,633	536,656	(8,418)	528,238
営業費用	142,607	67,937	103,726	118,084	20,979	453,334	(1,627)	451,707
営業利益 (又は営業損失△)	71,102	11,682	132	1,748	△1,345	83,321	(6,791)	76,530
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	118,581	46,523	106,317	111,751	11,593	394,768	155,171	549,940
減価償却費	5,331	2,403	18,051	3,216	362	29,365	(1,316)	28,048
減損損失	—	—	889	494	321	1,705	—	1,705
資本的支出	8,790	3,332	40,753	5,675	346	58,899	372	59,271

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工・その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は7,014百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は157,477百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	37,034	24,780	7,561	69,376
II 連結売上高(百万円)				528,238
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	4.7	1.4	13.1

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・・・・米国

(2)ヨーロッパ・・・・英国、イタリア、フランス、ドイツ他

(3)その他・・・・・・中国、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社エフエスシー	東京都板橋区	5	損害保険の代理	(被所有)直接5.68%	—	保険業務代行	保険料の支払	10	前払費用	5
							業務委託	業務委託料の支払	11	—	—

- (注) 1 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの口数を53%直接保有しております。
 2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	里見治	—	—	当社代表取締役会長兼社長	(被所有)直接17.47%	—	—	ビジネスジェット機の使用料の支払	348	—	—

- (注) 1 当社代表取締役会長兼社長である里見治が所有するビジネスジェット機の運航委託を行なっている株式会社アイ・ティー・シー・エアロスペースに対して、当社はビジネスジェット機の使用料を支払っております。
 2 取引価格の算定は実勢価格に基づいて算出しております。
 3 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社エフエスシー	東京都板橋区	5	損害保険の代理	(被所有) 直接5.68%	—	保険業務代行	保険料の支払	14	前払費用	7
							業務委託	業務委託料の支払	11	—	0

- (注) 1 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの口数を53%直接保有しております。
 2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 取引金額は消費税等抜きで金額で掲載しております。

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	里見治	—	—	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接17.46%	—	—	ビジネスジェット機の使用料の支払	250	—	—

- (注) 1 当社は、当社代表取締役会長兼社長である里見治に対して、同氏が所有するビジネスジェット機の使用料を支払っております。
 2 取引価格の算定は実勢価格に基づいて算出しております。
 3 取引金額は消費税等抜きで金額で掲載しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 Sports Interactive Ltd.の株式取得について

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業の内容 Sports Interactive Ltd.
コンシューマゲーム開発

②企業結合を行った理由

コンシューマ事業における欧州市場の競争力のさらなる向上のため、当社子会社Sega Holdings Europe Ltd.が、Sports Interactive Ltd.の発行済全株式を取得

③企業結合日 平成18年4月3日

④企業結合の法的形式 株式取得

⑤取得した議決権比率 100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月4日から平成19年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

Sports Interactive Ltd.の株式 7,566百万円

取得に直接要した費用

株価算定費用等 105百万円

取得原価 7,671百万円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

①のれん金額 7,671百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

15年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその内訳

①資産の額

流動資産 144百万円

固定資産 4百万円

合計 149百万円

②負債の額

流動負債 148百万円

合計 148百万円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

①企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容

契約後10年間の見込収益及び見込販売数量に基づき計算した額を追加で支払う契約になっており、当該追加支払額の見積額(現在価値割引後)を、取得対価に含んでおります。

②当連結会計年度以降の会計処理方針

実際支払額が追加支払額を超過した場合、当該超過額については、のれんの残存期間で均等償却

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であります。

3 Sega Amusement Works, LLCによる事業譲受について

- (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

①相手企業の名称及び取得した事業の内容 Sunshine Entertainment Holdings, LLC
アミューズメント機器運営

②企業結合を行った理由

米国アミューズメント市場における販売機会の拡大を図るため、当社子会社Sega Amusement Works, LLCが、Sunshine Entertainment Holdings, LLCのアミューズメント機器運営に係る事業を譲受

③企業結合日 平成18年12月1日

④企業結合の法的形式 事業譲受

⑤結合後企業の名称 Sega Amusement Works, LLC

- (2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年12月1日から平成19年3月31日まで

- (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,417百万円
取得に直接要した費用	—
<u>取得原価</u>	<u>1,417百万円</u>

- (4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

①のれん金額 536百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行います。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその内訳

①資産の額

流動資産	418百万円
固定資産	988百万円
<u>合計</u>	<u>1,406百万円</u>

②負債の額

流動負債	253百万円
固定負債	30百万円
<u>合計</u>	<u>284百万円</u>

- (6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,016百万円
営業利益	46百万円
経常利益	43百万円
当期純利益	21百万円

上記概算額は、Sega Amusement Works, LLCの損益計算書の月中平均額を連結会計年度の開始の日に遡って按分して算出したものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,254円14銭	1,341円80銭
1株当たり当期純利益金額	261円06銭	172円47銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	260円35銭	172円35銭
	<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の割合の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,033円96銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 205円27銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 200円48銭</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	358,858
純資産の部から控除する金額(百万円)	—	20,788
(うち新株予約権(百万円))	—	454
(うち少数株主持分(百万円))	—	20,334
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	338,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	251,952

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	66,221	43,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	669	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	669	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	65,552	43,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,103	251,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	43	15
普通株式増加数(千株)	514	83
(うち新株予約権(千株))	514	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	—	新株予約権(平成18年6月20日 定時株主総会決議) 潜在株式の数 2,700千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年4月3日、コンシューマ事業における北米・欧州市場の競争力のさらなる向上のため、当社子会社 Sega Holdings Europe Ltd. が、Sports Interactive Ltd. の発行済全株式を取得し、また、Sega Holdings U.S.A., Inc. が、Secret Level, Inc. の発行済全株式を取得し、それぞれ当社の子会社となりました。

子会社となる会社の概要

(1) Sports Interactive Ltd.

- ①商号 : Sports Interactive Ltd.
- ②主な事業内容 : コンシューマゲーム開発
- ③資本金 : £859.82
- ④株式の取得先 : Oliver Collyer 37,500 株
Evertonia Trust 37,500 株
その他16名の株主より、10,982株を取得
- ⑤取得株式数(価額) : 85,982株 (£28.5百万)
- ⑥取得後の持分比率 : 100%

(2) Secret Level, Inc.

- ①商号 : Secret Level, Inc.
- ②主な事業内容 : コンシューマゲーム及びゲームエンジン開発
- ③資本金 : US\$1,470
- ④株式の取得先 : Jeremy Gordon 360,000 株
Otavio Good 305,000 株
その他10名の株主より、805,000株を取得
- ⑤取得株式数(価額) : 1,470,000株 (US\$15百万)
- ⑥取得後の持分比率 : 100%

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
セガサミーホールディングス㈱ (提出会社)	2009年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債	平成16年 10月29日	1	—	—	無担保	平成21年 3月3日
サミー㈱	第1回無担保社債	平成15年 6月26日	10,000	10,000	0.41	無担保	平成22年 6月25日
	第2回無担保社債	平成15年 8月22日	5,000	5,000	0.61	無担保	平成20年 8月22日
(株)セガ	第4回無担保社債 (㈱りそな銀行保 証付及び適格機関 投資家限定) (注)4	平成15年 3月17日	3,000	3,000 (3,000)	0.73	無担保	平成20年 3月17日
	第5回無担保社債 (㈱東京三菱UFJ銀 行保証付及び適格 機関投資家限定) (注)4	平成15年 3月3日	3,000	3,000 (3,000)	0.44	無担保	平成20年 3月3日
	第6回無担保社債 (㈱三井住友銀行 保証付及び適格機 関投資家限定) (注)4	平成15年 3月3日	2,000	1,000 (1,000)	0.45	無担保	平成20年 3月3日
	第7回無担保社債 (住友信託銀行(株) 保証付及び適格機 関投資家限定) (注)4	平成15年 3月3日	1,750	850 (850)	1.06	無担保	平成20年 3月3日
(株)日商インターラ イフ	第1回無担保社債	平成14年 9月20日	75	25 (25)	0.41	無担保	平成19年 9月20日
(株)セガトイズ	第1回無担保社債 (㈱三井住友銀行 保証付及び適格機 関投資家限定)	平成15年 9月30日	450	450	1.24	無担保	平成20年 9月30日
	第2回無担保社債 (㈱東京三菱UFJ銀 行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成15年 9月26日	75	45 (30)	0.79	無担保	平成20年 9月26日
	第3回無担保社債 (㈱りそな銀行保 証付及び適格機関 投資家限定)	平成15年 11月10日	60	40 (20)	0.75	無担保	平成20年 11月10日
(株)オアシスパーク	第1回無担保社債 (㈱十六銀行及び 岐阜県信用保証協 会共同保証付)	平成15年 11月25日	140	140	1.47	無担保	平成22年 11月25日
	第2回無担保社債 (㈱大垣共立銀行 及び岐阜県信用保 証協会共同保証 付)	平成15年 11月25日	70	70	1.30	無担保	平成21年 11月25日
合計	—	—	25,621	23,620 (7,925)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
2 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
セガサミーホールディングス(株)普通株式	無償	2,503	39,899	39,898	100	自平成16年11月1日 至平成21年2月17日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

また、新株予約権の目的となる株式の発行価額については、平成17年11月18日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

- 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
7,925	5,485	70	10,140	—

- 4 設備及び運転資金

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,605	24,306	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,789	4,938	2.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,596	1,111	1.8	平成20年～平成35年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	13,992	30,355	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	680	103	92	66

(2) 【その他】

当社子会社であるサミー株式会社が製造販売したパチスロ遊技機「北斗の拳」に対して、アルゼ株式会社から特許第3069092号及び特許第3708056号の2件の特許権を侵害しているものとして、210億円の損害賠償請求等を求める訴訟の提起を平成17年12月27日付で受けておりましたが、いずれも原告の請求を棄却するものとして、平成19年5月22日付で、東京地方裁判所より判決が言渡されました。

当社子会社である株式会社セガは、平成18年11月15日、公正取引委員会より、購入先であるお取引先と単価引下げの合意をした後、お取引先の了解の下に、単価引下げの合意日前に発注した一部の製品に対してまで新単価を遡って適用した行為が下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」）違反に該当すると判断され、下請業者に対する支払代金の減額に関し、下請法違反があったとして是正勧告を受けました。これを受け株式会社セガでは、公正取引委員会の指導の下、是正勧告に従い改善措置を講じ、同委員会に対し平成18年12月27日付にて「勧告に対する改善報告書」を提出いたしました。

株式会社セガでは、公正取引委員会から指摘された支払代金の減額分につきまして、既にお取引先への返金を完了しておりますが、当グループ全体においてこの是正勧告を真摯に受け止め、グループ各社及び関係部署に対して下請法の周知徹底、役職員教育、社内体制の整備等の各種施策を展開し、再発防止及び法令遵守の更なる徹底に取り組んでおります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		82,890		95,741		
2 関係会社売掛金		419		—		
3 有価証券		18,498		—		
4 前払費用		217		139		
5 関係会社短期貸付金		5,242		5,200		
6 未収消費税等		43		—		
7 未収還付法人税等		13,604		5,333		
8 繰延税金資産		214		64		
9 その他		20		117		
10 貸倒引当金		—		△2,677		
流動資産合計		121,150	27.9	103,919	24.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		386		487		
減価償却累計額		△30	355	△62	424	
(2) 構築物		6		7		
減価償却累計額		△0	5	△1	5	
(3) 車両運搬具		54		77		
減価償却累計額		△21	32	△32	44	
(4) 工具器具備品		377		489		
減価償却累計額		△25	351	△53	436	
(5) 土地			272		272	
(6) 建設仮勘定			11		300	
有形固定資産合計			1,029		1,483	0.3
2 無形固定資産						
(1) 商標権			17		15	
(2) ソフトウェア			52		437	
(3) ソフトウェア仮勘定			48		—	
(4) その他			3		3	
無形固定資産合計			120		455	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			22,804		27,218	
(2) 関係会社株式			287,983		290,440	
(3) その他の関係会社 有価証券			—		7,155	
(4) 長期前払費用			9		5	
(5) その他			450		732	
投資その他の資産合計			311,247	71.8	325,552	75.5
固定資産合計			312,398	72.1	327,491	75.9
資産合計			433,548	100.0	431,410	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※4				
1 短期借入金			—	22,500	
2 未払金			2,453	16	
3 未払費用			338	503	
4 前受金			0	—	
5 関係会社預り金			168,835	132,151	
6 預り金			12	15	
7 役員賞与引当金			—	190	
8 賞与引当金			117	134	
9 その他			53	164	
流動負債合計		171,812	39.6	155,676	36.1
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		1	—		
2 繰延税金負債		320	2		
3 退職給付引当金		3	8		
4 役員退職慰労引当金		66	134		
固定負債合計		391	0.1	145	0.0
負債合計		172,203	39.7	155,822	36.1
(資本の部)					
I 資本金	※1				
II 資本剰余金			29,953	6.9	—
1 資本準備金		29,945	—		
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		257,234	—	—	
(2) 自己株式処分差益		10	257,244	—	—
資本剰余金合計		287,189	66.3	—	—
III 利益剰余金					
当期未処分利益		60,359	—		
利益剰余金合計		60,359	13.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※3	521	0.1	—	—
V 自己株式	※2	△ 116,678	△26.9	—	—
資本合計		261,345	60.3	—	—
負債及び資本合計		433,548	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				29,953	6.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				29,945	
(2) その他資本剰余金				257,243	
資本剰余金合計				287,188	66.6
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金				30,000	
繰越利益剰余金				45,281	
利益剰余金合計				75,281	17.5
4 自己株式				△116,758	△27.1
株主資本合計				275,664	63.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				△505	
評価・換算差額等合計				△505	△0.1
III 新株予約権				429	0.1
純資産合計				275,588	63.9
負債純資産合計				431,410	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 経営指導料	※ 1	4,717			7,573		
2 受取配当金収入	※ 1	67,534	72,251	100.0	33,548	41,122	100.0
II 営業費用							
1 広告宣伝費		1,901			2,536		
2 給料手当		397			503		
3 役員賞与引当金繰入額		—			190		
4 賞与引当金繰入額		98			101		
5 役員退職慰労引当金繰入額		46			68		
6 退職給付費用		20			29		
7 株式報酬費用		—			429		
8 交際費		257			205		
9 賃借料		234			294		
10 支払手数料		705			1,219		
11 減価償却費		55			72		
12 旅費交通費		433			646		
13 その他		946	5,098	7.0	1,263	7,561	18.4
営業利益			67,153	93.0		33,560	81.6
III 営業外収益							
1 受取利息	※ 1	68			110		
2 有価証券利息		—			177		
3 受取配当金		0			244		
4 投資事業組合収益	※ 1	119			2,423		
5 投資有価証券売却益		—			2		
6 その他		4	193	0.2	189	3,147	7.7
IV 営業外費用							
1 支払利息		44			214		
2 営業外支払手数料		364			81		
3 新株発行費		13			—		
4 投資事業組合損失	※ 1	78			1,549		
5 貸倒引当金繰入額		—			2,677		
6 その他		7	509	0.7	24	4,547	11.1
経常利益			66,837	92.5		32,161	78.2
V 特別利益							
社債償還益		—	—	—	0	0	0.0
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 2	0			—		
2 投資有価証券評価損		590	590	0.8	348	348	0.8
税引前当期純利益			66,246	91.7		31,813	77.4
法人税、住民税及び 事業税		4			1,384		
法人税等調整額		29	33	0.1	187	1,572	3.9
当期純利益			66,213	91.6		30,240	73.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
中間配当額		6,504			
会社分割による 未処分利益承継額		12,857			
子会社株式消却額		12,207	5,853		
当期未処分利益			60,359		

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			60,359
II 利益処分類			
1 配当金		7,559	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		200 (5)	
3 任意積立金 別途積立金		30,000	37,759
III 次期繰越利益			22,599

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,953	29,945	257,244	287,189
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
役員賞与 (注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1	△1
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△1	△1
平成19年3月31日残高(百万円)	29,953	29,945	257,243	287,188

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	—	60,359	60,359	△116,678	260,824
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	30,000	△30,000	—		—
剰余金の配当		△15,118	△15,118		△15,118
役員賞与 (注)		△200	△200		△200
当期純利益		30,240	30,240		30,240
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分				26	25
事業年度中の変動額合計(百万円)	30,000	△15,077	14,922	△80	14,840
平成19年3月31日残高(百万円)	30,000	45,281	75,281	△116,758	275,664

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	521	521	—	261,345
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△15,118
役員賞与 (注)				△200
当期純利益				30,240
自己株式の取得				△107
自己株式の処分				25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,027	△1,027	429	△597
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,027	△1,027	429	14,243
平成19年3月31日残高(百万円)	△505	△505	429	275,588

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用 しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採 用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。 ただし、投資事業有限責任組 合及びこれに類する組合への出 資(証券取引法第2条第2項に より有価証券とみなされるも の)については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入 手可能な決算書を基礎として持 分相当額を純額で取り込む方法 によっております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(附属設備を除 く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 8～50年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(附属設備を除 く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 2～50年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理してお ります。</p>	<p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) _____</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は190百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する額は275,158百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成されております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ429百万円減少しております。 (投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当事業年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 9月 8日 実務対応報告第20号)を適用しております。 これにより、5,050百万円を投資その他の資産の「投資有価証券」から「その他の関係会社有価証券」に振り替えております。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる、「その他の関係会社有価証券」は19,717百万円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は、40百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、営業費用の「その他」に含めておりました「旅費交通費」は、営業費用総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の営業費用の「その他」に含まれる「旅費交通費」は、61百万円であります。</p>	<hr/> <hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 800,000,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 283,229,476 株</p>	<p>※1 _____</p>																		
<p>※2 会社が保有する自己株式 普通株式 31,254,693 株</p>	<p>※2 _____</p>																		
<p>※3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が521百万円増加しております。 なお、当金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※3 _____</p>																		
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及びグループ企業の運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">80,000</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">80,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、当座貸越契約30,000百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には翌日までにその超過分を解消する約定となっております。</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	80,000	百万円	借入実行残高	—		差引未実行残高	80,000		<p>※4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及びグループ企業の運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">113,500</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">22,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">91,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、当座貸越契約30,000百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には翌日までにその超過分を解消する約定となっております。</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	113,500	百万円	借入実行残高	22,500		差引未実行残高	91,000	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	80,000	百万円																	
借入実行残高	—																		
差引未実行残高	80,000																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	113,500	百万円																	
借入実行残高	22,500																		
差引未実行残高	91,000																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">経営指導料</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">4,717</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金収入</td> <td style="text-align: center;">67,534</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	経営指導料	4,717	百万円	受取配当金収入	67,534	百万円	受取利息	64	百万円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">経営指導料</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">7,573</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金収入</td> <td style="text-align: center;">33,548</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合収益</td> <td style="text-align: center;">2,423</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損失</td> <td style="text-align: center;">1,549</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	経営指導料	7,573	百万円	受取配当金収入	33,548	百万円	投資事業組合収益	2,423	百万円	投資事業組合損失	1,549	百万円
経営指導料	4,717	百万円																				
受取配当金収入	67,534	百万円																				
受取利息	64	百万円																				
経営指導料	7,573	百万円																				
受取配当金収入	33,548	百万円																				
投資事業組合収益	2,423	百万円																				
投資事業組合損失	1,549	百万円																				
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 0 百万円</p>	<p>※2 _____</p>																					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	31,254,693	29,441	7,142	31,276,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,441株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7,142株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 3百万円	1年内 2百万円
1年超 3	1年超 1
合計 7百万円	合計 3百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,154	62,667	50,512
合計	12,154	62,667	50,512

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,602	30,263	17,661
合計	12,602	30,263	17,661

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
	繰延税金資産 (流動資産)		繰延税金資産 (流動資産)
	賞与引当金否認額	47	賞与引当金損金不算入額
	未払事業税否認額	2	未払事業税否認額
	繰越欠損金	163	貸倒引当金損金繰入限度 超過額
	その他	1	その他
	小計	214	小計
	(固定資産)		(固定資産)
	役員退職慰労引当金否認額	26	役員退職慰労引当金否認額
	投資有価証券評価損損金 不算入額	1,525	投資事業組合損失否認額
	その他	10	投資有価証券評価損損金 不算入額
	小計	1,563	その他有価証券評価差額金
	合計	1,778	その他
	評価性引当額	△1,525	小計
	繰延税金資産合計	252	合計
	繰延税金負債 (固定負債)		評価性引当額
	その他有価証券評価差額金	△357	繰延税金資産合計
	繰延税金負債の純額	△105	繰延税金負債 (固定負債)
			その他有価証券評価差額金
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)	40.7 %	法定実効税率 (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目
	評価性引当額の増減	0.4	評価性引当額の増減
	受取配当金等の益金不算入額	△41.5	受取配当金等の益金不算入額
	その他	0.3	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,036円39銭	1,092円11銭
1株当たり当期純利益金額	249円71銭	120円02銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	249円23銭	119円98銭
	<p>当社は、平成17年11月18日付 けで株式1株につき2株の割合 の株式分割を行なっています。 当該株式分割が前期首に行なわ れたと仮定した場合の前事業年 度における(1株当たり情報) については、以下のとおりにな ります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,138円27銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 0円82銭</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	275,588
純資産の部から控除する金額(百万円)	—	429
(うち新株予約権(百万円))	—	429
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	275,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	251,952

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	66,213	30,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	200	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万 円))	200	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	66,013	30,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,354	251,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	514	83
(うち新株予約権(千株))	514	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式数の概要	—	新株予約権(平成18年6月20日 定時株主総会決議) 潜在株式の数 2,700千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)サンリオ	12,326,800	21,460
		ビットワレット(株)	4,658	745
		(株)ネクストジャパンホールディングス	4,100	61
		(株)アートポート	1,142	399
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	593	788
		小計	12,337,293	23,456
計		12,337,293	23,456	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	大和証券SMBC(株) スワップレート連動債	500	486	
		大和証券SMBC(株) 米ドル・パワーリバースデュアル債	500	488	
		三菱UFJ証券(株) ユーロ円建CMS連動債	500	418	
		三菱UFJ証券(株) ユーロ円建株価指数連動債	500	458	
		カリヨン証券会社 為替リンク債	500	505	
		BNPパリバ証券会社 日経平均連動社債	500	476	
		大和証券SMBC(株) 日経平均リンク債	400	392	
		三菱UFJ証券(株) ユーロ円建為替リンク債	400	340	
		メリルリンチ日本証券(株) 日経平均株価連動付ユーロ円建社債	200	196	
		小計	4,000	3,762	
		計		4,000	3,762

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	487	62	32	424
構築物	—	—	—	7	1	1	5
車両運搬具	—	—	—	77	32	11	44
工具器具備品	—	—	—	489	53	27	436
土地	—	—	—	272	—	—	272
建設仮勘定	—	—	—	300	—	—	300
有形固定資産計	—	—	—	1,633	149	72	1,483
無形固定資産							
商標権	—	—	—	20	5	2	15
ソフトウェア	—	—	—	494	57	49	437
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	3	0	0	3
無形固定資産計	—	—	—	518	62	51	455
長期前払費用	9	3	6	5	—	—	5

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	2,677	—	—	2,677
賞与引当金	117	134	117	—	134
役員賞与引当金	—	190	—	—	190
役員退職慰労引当金	66	68	—	—	134

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 預金

区分	金額(百万円)
当座預金	22,240
普通預金	73,308
別段預金	192
合計	95,741

ロ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
サミー(株)	153,860
(株)セガ	119,995
セガサミーアセット・マネジメント(株)	100
(株)トムス・エンタテインメント	7,114
(株)日商インターライフ	2,619
(株)サミーネットワークス	2,029
日本マルチメディアサービス(株)	503
セガサミーゴルフエンタテインメント(株)	1,200
(株)ウェブマスター	170
(株)セガトイズ	838
セガサミーインベストメント(株)	0
セガサミーメディア(株)	2,009
合計	290,440

② 負債の部

イ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,000
(株)三井住友銀行	10,500
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
合計	22,500

ロ 関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
サミー(株)	118,619
(株)セガ	13,531
合計	132,151

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1株につき10,500円(税込)
株券登録料	1株につき 525円(税込)
単元未満株式の買取 または買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国支店
買取または買増 手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞にて掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.segasammy.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

剰余金の配当を受ける権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第2期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月20日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記有価証券報告書の訂正報告書を平成18年7月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）の規定に基づく臨時報告書を平成18年7月31日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）の規定に基づく臨時報告書を平成18年7月31日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年7月31日提出の臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくストックオプション制度に伴う新株予約権発行）に係る訂正報告書を平成18年8月16日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年7月31日提出の臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくストックオプション制度に伴う新株予約権発行）に係る訂正報告書を平成18年8月16日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）の規定に基づく臨時報告書を平成18年9月5日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月30日関東財務局長に提出

(9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月30日関東財務局長に提出

(10) 半期報告書

事業年度 第3期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 田 雄 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 田 雄 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 田 雄 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 田 雄 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

